

愛媛銀行 ディスクロージャー誌

2021年4月1日～2022年3月31日

目次

中小企業の経営支援及び 地域活性化に向けた取組みについて……………	1～6	単体情報	
リスク管理態勢について……………	7～8	主要な経営指標等の推移……………	33
コンプライアンス（法令等遵守）の 取組みについて……………	9	財務諸表……………	34～39
役員・組織……………	10	損益の状況……………	40～44
株式の状況……………	11	事業の状況（預金業務）……………	45～46
営業のご案内……………	12～15	事業の状況（貸出業務）……………	47～49
店舗一覧……………	16～17	事業の状況 （貸出業務 / 国際業務 / 為替業務）……………	50
連結情報		事業の状況（証券業務）……………	51～55
愛媛銀行グループ……………	18	事業の状況（デリバティブ取引）……………	56～57
主要な経営指標等の推移……………	19	事業の状況（事業の指標等）……………	58
連結財務諸表……………	20～29	自己資本の充実の状況等	
その他の連結情報……………	30～32	自己資本の構成に関する開示事項……………	59～60
		定性的開示事項……………	61～64
		定量的開示事項……………	65～72
		報酬等に関する開示事項	
		報酬等に関する開示事項……………	73～74

プロフィール (2022年3月31日現在)

名 称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所在地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創 業	大正4(1915)年
資 本 金	213億67百万円
預 金 等	2兆5,803億円
貸 出 金	1兆8,370億円
店 舗 数	114店舗 (本支店98、出張所16)
行 員 数	1,280名



写真：本社社屋と研修所

経営理念

「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「動きがいのある銀行」

ひめぎんスクエア (2011年5月制定)

4つのスクエアで当行の経営理念を表しています。大スクエアは「ふるさと愛媛」を、ゴールドは「発展・向上」を、グレーは「たくましさ・力強さ」を、レッドは「動きがいの情熱」を表しています。



愛媛銀行の行章 (1952年10月制定)

地元へ愛され、親しまれることを基本理念として、片仮名でエヒメを図案化したものです。エを円形にデザインし、お客さまと銀行が固く結ばれ、お客さまとともに、永遠の繁栄することを表現したものです。



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

① 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、ふるさと銀行として地域とのつながりを大切にし、お客さまニーズに適応した細やかな総合金融サービスの提供を行いながら、ふるさとへの創造的貢献と発展のために、当行では「地域密着型金融の推進」を掲げ、お取引先の経営支援や経営課題の解決、持続的な地域の発展に向け、様々な取組みに努めております。

これらの取組みは、2016年9月に、金融庁が策定した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨・目的と同じ方向性であり、当行においても、金融仲介の質を一層高める有効なツールとして、ベンチマークを積極的に活用しております。

この度、「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数を交えた2021年度（2022年3月末時点）の当行の取組み状況を以下のとおり開示いたします。

取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮

取引先企業との日常的・継続的な訪問活動を通じてコミュニケーションを図り、信頼関係の構築に努めながら、経営目標・経営課題の抽出と分析を行い必要に応じて外部専門家や外部機関と連携して、最適な解決策を提案・実行していきます。

また、実行の過程において、外部環境の大きな変化があった場合には、取引先企業や外部連携機関と協力しながら、解決策の見直しを提案していきます。

地域の面的再生への 積極的な参画

各種地域情報を収集・蓄積しつつ、地域経済の課題や発展の可能性等を把握・分析した上で、貢献可能な分野や役割を検討し、地方自治体や中小企業関係団体等の関係機関と連携しながら、地域の面的再生に向けて積極的な役割を果たしてまいります。

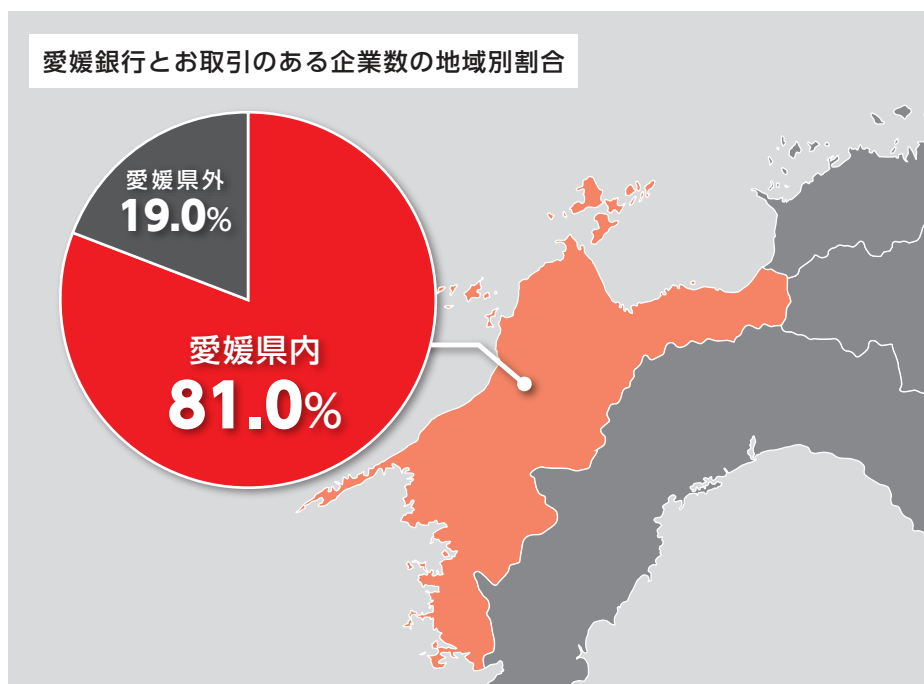
また、こうした地域の面的再生支援に積極的に取組むことにより、収益力や財務の健全性の向上につなげていきます。

地域やお客さまに対する 積極的な情報発信

地域の面的再生への積極的な参画に関する取組みを当行の経営基盤である地域経済や地域社会に対して積極的に情報発信し、地域やお客さまからの信頼確保に努めます。

② 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

当行は、ふるさと（地元）を愛媛県と位置付け、愛媛県内で事業を営む中小企業や愛媛県と関係の深い県外のお取引先を中心に、金融仲介機能の発揮に努めております。当行のお取引先のうち、県内企業数の占める割合は約81.0%です。



3 地域の活性化に関する取組み状況

当行では、地域活性化につなげようと県内企業の成長・発展に資する様々な取組み（チャレンジ）に努めてまいりました。中小企業の付加価値を高める取組みとしては、2009年に「平成21年度地域力連携拠点」に中四国の地方銀行では初めて選ばれ、2009年に新しい形の事業支援を専門に行う「感性価値創造推進室」を創設しました。創設当時は、攻めの経営姿勢を支援する新商品のプロデュースに取り組みました。また、地域資源のセレクトショップを、銀行としては初めてプロデュースし、感性価値創造ショップ「えひめイズム」の開設に携わりました。また販路開拓支援として、2007年に、県内で初めての官民協働によるビジネスマッチングを開催し、2010年には、地方銀行としては初めてJR東日本と提携、駅ナカ商談会をJR池袋駅にて開催しました。その後も東京におけるビジネスマッチングを継続し、県産品の情報発信、販路拡大に努めております。2018年2月より、当室を「共通価値創造推進室」と改称、2020年8月より、経営支援部門と統合して「経営サポート室」とし、多様化するニーズにお応えすべく、外部との連携や、中小企業の抱える悩み解決や販路開拓支援、共通価値の創造に努めております。

また、ファンドを活用した取組みに先進的に取り組んでまいりました。2004年に独立系ベンチャーキャピタルとの連携としては四国初となる「えひめベンチャーファンド2004」を設立し、2006年には国内初の農業ファンド「えひめガイヤ成長産業化支援ファンド」を設立しました。都市資本の呼び込みも行っており、ゆうちょ銀行、大和証券グループそれぞれと共同設立したファンドも運営しております。愛媛県の豊富で魅力ある資源が新事業創出につながるよう、投資先に対して経営面や生産体制・販売方法などハンズオン支援に努めております。

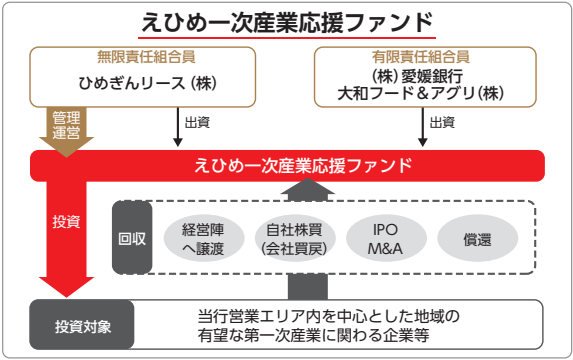
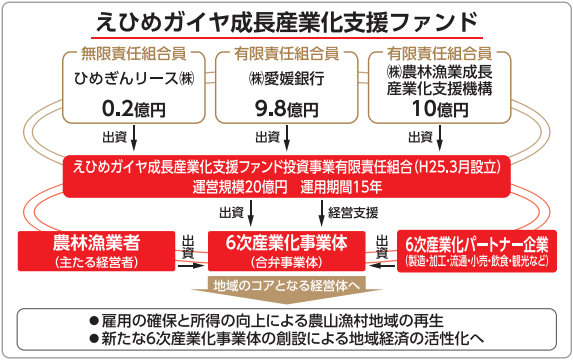
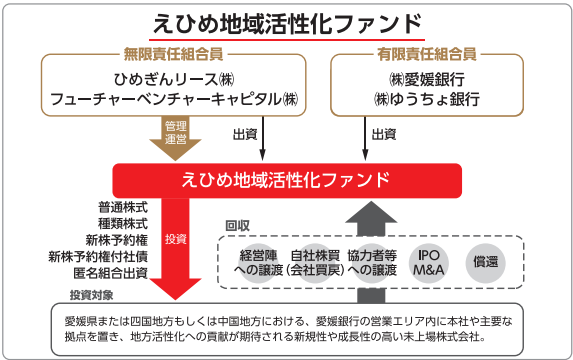
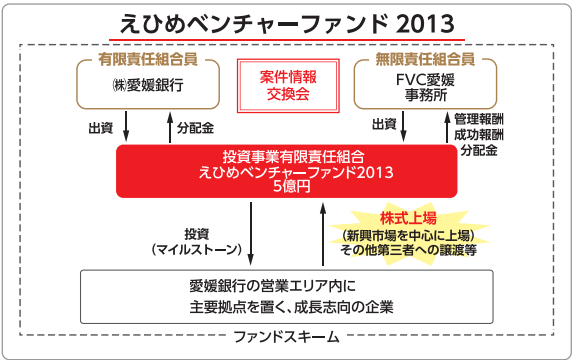
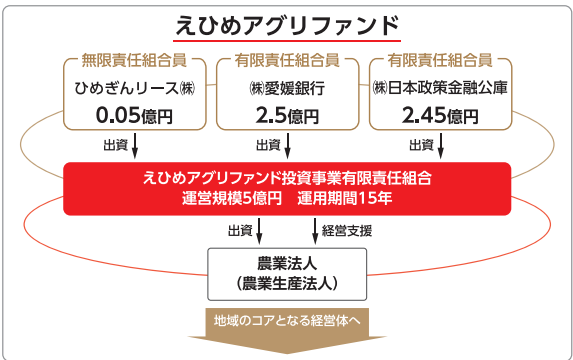
愛媛県を代表する地場産業のひとつである海運業・造船業は、多くの雇用を確保するだけでなく、経済波及効果も大きく、当行は東予無尽時代から地元造船企業や愛媛船主の皆さまと苦楽を共にしながら、その育成に努めてまいりました。日本の海運会社が所有する外航船の3割強は愛媛船主が占めており、今治市全体が海事クラスターとして、その歴史は古く、当行は、ファイナンサーとしての役割を果たしてまいりました。

(1) 県内企業育成への取組み

当行では、上場を目指す企業向けファンド「えひめベンチャーファンド2013」と、農業生産法人向けの「えひめアグリファンド」、6次産業化などの新規事業者向けの「えひめガイヤ成長産業化支援ファンド」、ゆうちょ銀行と共同で設立した「えひめ地域活性化ファンド」、2020年3月に大和証券グループと共同で新設した「えひめ一次産業応援ファンド」を活用し、県内企業の育成に取り組んでおります。2022年3月末時点では、これらのファンドを通じて計32社へ投資を行っております。

(2022年3月末時点)

当行のファンド（創業・事業再生・地域活性化等）活用件数	32件
-----------------------------	-----



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

2021年度の実績としては、「えひめ地域活性化ファンド」、「えひめ一次産業応援ファンド」を通じて、県内外5社に投資を行いました。

2021年度に投資した県内外5社

えひめ地域活性化ファンド・えひめ一次産業応援ファンドの協調投資				
投資先	(株)世界市場／東京都品川区大井1丁目47-1NTビル8階 当社は日本産農産物を海外市場に輸出するプラットフォームを構築し、事業展開しています。日本産農産物輸出を通して、国内の一次産業の持続・発展に寄与することを目指しています。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2021年8月31日
えひめ地域活性化ファンド				
投資先	(株)E3／愛媛県松山市中村2丁目1-3 当社は、「地域協業」をテーマとして大規模リニューアルした松山三越にて、「美と健康」をテーマとして、Aging Care E3という他に例を見ない大規模エイジングケアパークを運営し、健康長寿の分野で地域社会に貢献しています。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2021年11月5日
えひめ一次産業応援ファンド				
投資先	(株)フェザンフィレール／愛媛県北宇和郡鬼北町大字川上1961 当社は、「国鳥」きじの国内最大養鶏産地である鬼北町で「鬼北熟成きじ」の生産加工販売、飲食業を営んでいます。生産者の高齢化が地域課題となっている中、当社がきじ養鶏業の事業継承を行うことで、地場産業の活性化、雇用増加、後継者育成に貢献しています。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2021年4月14日
投資先	どんぐりファーム(株)／愛媛県伊予市中山町出淵4-122 当社は、愛媛県内の耕作放棄地を活用し、有機栽培にてほうれん草、小松菜等の農産物を生産・販売しています。有機農業を通じて、地域が抱える高齢化、耕作放棄地等の問題の解消を図り、地場産業の活性化、雇用増加につながる事業を行っています。 代表取締役の中岡氏は、当行が、起業支援を通じて愛媛県内の一次産業の活性化につなげることを目的として開講した「えひめアグリイノベーション起業塾」の卒業生です。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2021年11月24日
投資先	Mr.Organic株式会社／愛媛県大洲市徳森1571 当社は、愛媛県内の耕作放棄地を活用し、有機栽培にて、ブロッコリー等の農産物を生産・出荷・販売しています。有機農業を通じて、地域が抱える高齢化、耕作放棄地等の問題の解消を図り、地場産業の活性化、雇用増加につながる事業を行っています。 代表取締役の金子氏は、当行が、起業支援を通じて愛媛県内の一次産業の活性化につなげることを目的として開講した「えひめアグリイノベーション起業塾」の卒業生です。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2022年2月28日

(2) 海運・造船業関連融資への取組み

当行は、金融機関が船舶融資を行っていなかった前身の「無尽」の時代から、いち早く船舶融資に取り組んでまいりました。現在も、海運・船舶・オペレーター等へ当行行員を派遣（出向）し、業界のノウハウを吸収するとともに、業界の現状把握や情報の収集・分析を行っております。引き続き、同業界への金融仲介機能の発揮に積極的に努めてまいります。

(2022年3月末時点)

当行の海運・造船業貸出残高	4,246億円
---------------	---------

(3) 県内企業の情報発信への取組み

愛媛県では、豊かな自然に育まれたまさに逸品と呼べる農林水産物が生産されており、当行では地元経済活性化のカギとして、それらの素材を発掘し、そして素材の良さを県内外に情報発信するとともに、付加価値を加えて販路開拓支援につなげていくことが大切であると考えております。山口フィナンシャルグループとの西瀬戸パートナーシップ協定や、2020年4月に導入した「Ehime Big Advance」により販路開拓支援の幅が広がりました。

今後も、販路開拓や商品開発などの経営課題に悩むお取引先企業に対し、当行独自のネットワークを生かし、外部専門家を活用しながら、課題解決に向けた支援を実施するとともに、大手バイヤーや各種コーディネーター等との連携により各種商談会やビジネスマッチングを企画・開催してまいります。

販路開拓支援を行った先数

(2021年度実績)

地元（愛媛県内）	地元外	海外	【地元・地元外・海外の定義】 地 元：双方が愛媛県内 地元外：片方、もしくは双方が愛媛県外 海 外：片方が海外
527先	81先	11先	

4 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、お取引先の皆さまとの対話から得られる悩みやニーズに対し、状況に応じた適切な解決策をタイムリーに提供していくことが大切であると認識しております。

ライフステージによって、お取引先の抱える課題や悩みは変化します。当行では、日頃の経営相談を通じて、個別の課題を把握し、情報提供やアドバイスを行う他に、本業支援（企業価値の向上）の提案や、経営改善に関する計画策定、計画実行の支援、その後の定期的なモニタリング支援等に取り組んでおります。また、外部機関・外部専門家の活用も積極的に取り組んでおります。2019年1月には、有料職業紹介事業の認可を受け、2020年6月以降、「先導的人材マッチング事業」間接補助事業者にも選定されています。金融だけでなく、人材の仲介機能の発揮に向けた取組みを進めてまいります。

当行がメインバンクとなっているお取引先数及び融資残高と、
メイン先のうち経営指標等の改善が見られたお取引先数及び融資残高
(2022年3月末時点)

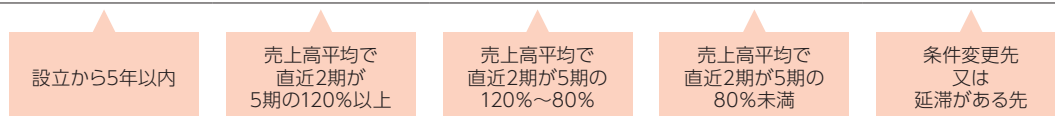
メイン先数*1	7,094社
メイン先の融資残高	6,889億円
経営指標等が改善した先数*2	4,274社
経営指標等が改善した先の融資残高	4,664億円

*1 「メイン先」とは、当行の融資残高が最も多いお取引先としております。なお、お取引先の資本関係等により、同一グループと認められる場合は、まとめて1先として計上しております。

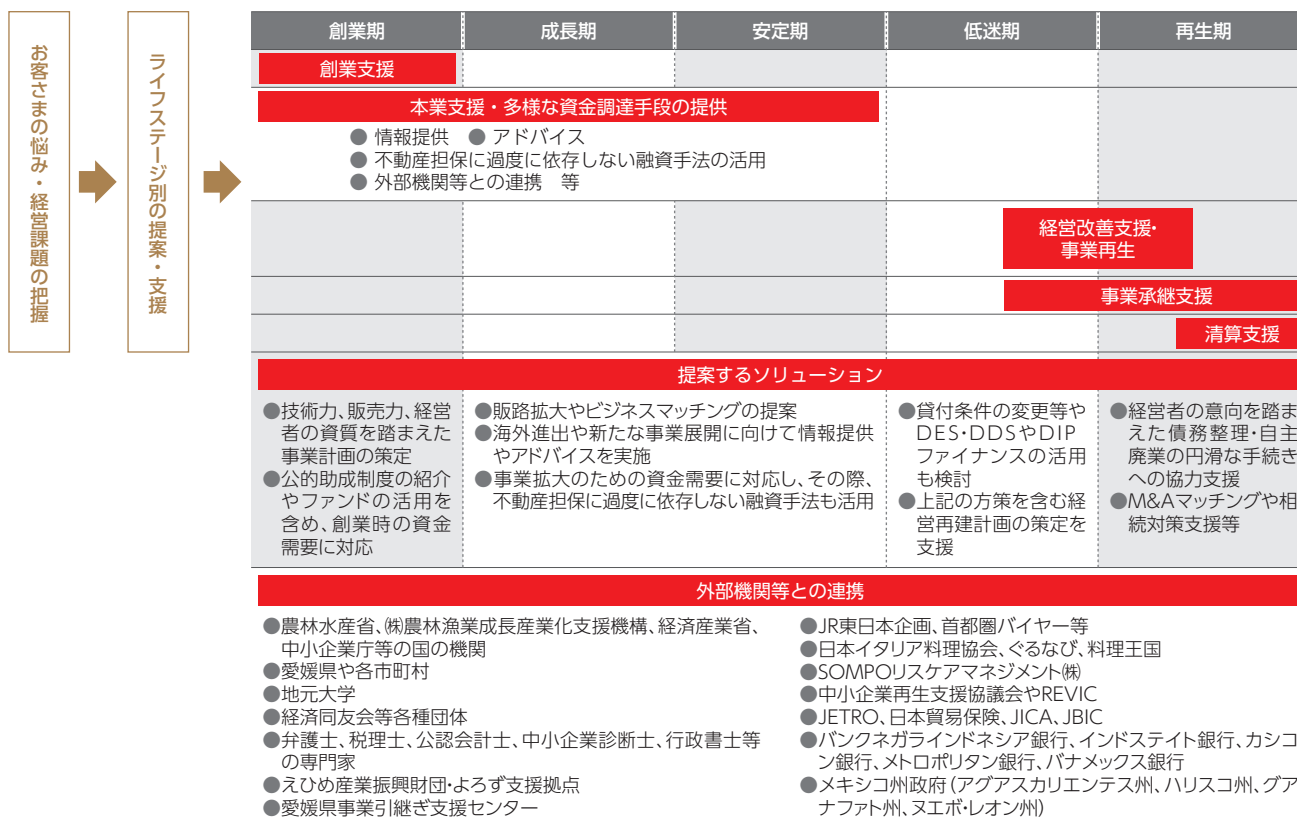
*2 「経営指標等」とは、売上高、営業利益率、労働生産性、従業員数とし、「改善した先」とは、前期との比較において1項目でも増加した先としております。

お取引先のライフステージ別お取引先数及び融資残高 (2022年3月末時点)

全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
13,026先	677先	893先	7,032先	891先	993先
12,650億円	245億円	1,292億円	7,308億円	530億円	970億円



～経営支援に関するライフステージ別の取組みイメージ～



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

(1) 事業性評価への取組み

当行では、経営者との対話を深め、お取引先の事業実態の把握に努め、事業内容や成長可能性等を適切に評価することにより、過度な担保・保証に依存しない融資や本業支援の取組みに努めております。

当行が事業性評価に基づき融資を行っているお取引先数
及び融資残高及び割合 (2021年度実績)

先数	融資残高
1,886先 (14.5%)	4,584億円 (36.2%)

また、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまとの対話を尊重し、本ガイドラインに基づき、誠実な対応に努めております。

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群 (KPI) について

経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況	2021/上期	2021/下期	2021/通期
新規に無保証で融資した件数	1,318件	1,649件	2,967件
保証契約を変更・解除した件数	329件	376件	705件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	24.13%	29.79%	26.98%
事業承継時における保証徴求割合【4類型】	2021/上期	2021/下期	2021/通期
新旧両経営者からの保証徴求	5.10%	10.50%	7.50%
旧経営者のみから保証徴求	27.10%	25.30%	26.30%
新経営者のみから保証徴求	48.30%	52.60%	50.20%
経営者からの保証徴求なし	19.50%	11.60%	16.00%
計	100.00%	100.00%	100.00%

(2) 創業支援

新規創業や新たな事業分野への進出を考えておられるお客さまに対し、事業計画の策定や、公的助成金制度の紹介、ファンド活用の提案、政府系金融機関への紹介・連携、創業資金の提供や事業展開へのアドバイス等、様々な創業支援に取り組んでおります。

当行が関与した創業・第二創業の件数 (2021年度実績)

創業件数	78件
第二創業件数	6件

(3) 本業支援に向けた取組み

本業支援とは、事業内容や事業の成長可能性を高める支援の意味であり、地元金融機関としてコンサルティング機能の発揮に努めることが大事であると認識しております。お客さまの置かれたステージに応じ、悩みや課題は様々であり、その解決に向けた最適なソリューション提案を行ってまいります。

そのためにも、当行では本業支援に関連する知識を高める研修や、日頃の業務に通用する実践力を養う研修を通じて、行員教育にも励んでおります。また、各種資格取得にも精力的に取り組んでおり、それら資格を有する行員や外部との連携により、専門性の高い課題に対しても、解決を図ることのできる体制強化に努めております。

(4) 外部連携

当行では、お客さまの課題解決を目的に、外部機関とのアライアンスを有効に活用しております。外部連携先を拡充してご提案できるサービスの幅を広げ、「ひめぎんプラットフォーム」の形成を進めております。

2020年1月には、山口県に本社を置く山口フィナンシャルグループと「西瀬戸パートナーシップ協定」を締結いたしました。本協定に基づき、瀬戸内の主要産業である海産物産業・製造業及び近年発展著しい観光産業等を中心に、お互いの強みやノウハウを有効活用して協業し、地域社会・経済の更なる発展に貢献してまいります。

また、大和証券グループとは、金融仲介商品の取扱いに加え、一次産業応援ファンドを共同で設立するなど、幅広い分野で連携しております。SBIグループとは、ソリューション提案専用プラザ（共同店舗）を開設して多彩な商品を提供しているほか、アプリの開発といったデジタル分野でも連携しております。この他、2019年1月に参入した有料職業紹介事業においても、パーソナルキャリア株式会社や株式会社みらいワークスといった提携先を拡大しています。

(5) 経営改善支援、事業承継支援等

経営改善支援センターの活用による経営改善計画書の策定や、よろず支援拠点の活用による本業（企業価値の向上）支援、愛媛県事業引継ぎ支援センターの活用による事業承継や後継者育成支援、愛媛県中小企業診断士協会の無料相談（当行と提携済）活用など、外部専門家とも連携しながらM&Aを含めた経営課題全般に対する支援を行っております。

また、低迷期・再生期におけるお取引先には、事業の活性化や見直しを図るため、経営改善計画作成支援や計画達成に向けて具体的アドバイスを行い、企業再生に努めております。

有用な経営資源を持ちながら過大な債務を負っている事業について、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会の活用により、DDS（債務の劣後化）・DES（債務の資本化）・第二会社方式等による債務削減スキームの構築や、事業利益の確保を目指した事業再生計画の策定・実行の支援を行っております。

M&A支援先数	(2021年度実績)
支援先数	172先

REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	(2021年度実績)
地域経済活性化支援機構（REVIC）	1先
中小企業再生支援協議会	12先

事業承継支援先数	(2021年度実績)
支援先数	413先

リスク管理態勢について

金融の自由化・国際化の進展、金融技術や情報通信技術の発達に伴って、銀行が直面するリスクは多様化・複雑化しております。このような環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、リスクを経営体力に見合った適正水準にコントロールした上で収益を追求する、バランスの取れた経営を目指しております。

こうした経営方針のもと、リスクを適時適切に管理するため、取締役会で定めた「リスク管理基本方針」に基づき、組織横断的なリスク統括部署としてリスク管理部を設置し、各種リスクを総合的に管理する態勢を整備しております。

経営上の重要なリスクである信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクについては、それぞれ管理部署及び管理手続を定め、これに基づく管理を行っております。さらに、これらのリスクをリスク管理部が統合的に評価し、総体として経営体力の範囲内に収まっていることを確認するとともに、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」で、銀行全体のリスクを横断的に分析・検討し、リスク管理の高度化を図っております。

また、リスク管理の実効性を担保するため、監査部がリスク管理体制の適切性・有効性を定期的に監査し、取締役会に報告しております。

当行の主なリスク管理態勢は次のとおりです。

信用リスク管理態勢

■信用リスクの定義

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

■審査体制

業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ、確たる融資基盤を確立していくことが重要であることを認識し、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として、「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した融資基本行動規範（クレジットポリシー）を規定するとともに、審査関連部署を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しております。

なお、審査部門は、個別債務者（グループを含む）毎に信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図り、同時に、特定の業種については、業種別クレジットラインを設定し、特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を担当する審査第一部。地場産業である海運業に対する与信管理については、海運業に精通した専門スタッフによる、貸出先の間接管理や業界動向の分析・情報収集を行うことなどを担当する船舶ファイナンス部。経営改善に取組むお取引先の経営体質強化支援を目的として、モニタリング・経営支援・コンサルティング機能を発揮しつつ、地域経済活性化への積極的な取組みを担当する審査第二部の3部体制としております。

■資産の自己査定

自己査定については、自己査定基準及び償却・引当基準を定めるとともに、格付自己査定システムの活用によ

り、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行える態勢として、タイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については、各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金として計上しております。

■信用リスクコントロール

「信用格付制度」を活用し、個別債務者に対する厳格な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしております。

※「信用格付制度」とは

「信用格付制度」では、財務状況に対する定量的評価と経営環境などに対する定性的評価等をもとにお取引毎に信用リスクを管理する個別与信管理と、小口の事業性・消費性・消費性・消費性の信用リスク管理を集合的に管理するリテール管理を行っております。

「信用格付制度」は、ポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、取引先の信用状態変化の把握や融資判断の迅速化・効率化に活用されています。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の取組み

当行では、AML/CFT対策委員会を定期的に開催し、2021年2月に金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づき、国家公安委員会の公表する犯罪収益移転危険度調査書やFATF声明等を参考に、多様化するマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に向けたリスク管理態勢の高度化に努めております。

ALM管理（資産・負債の総合管理）並びに市場リスク管理・流動性リスク管理態勢

金融技術革新が進む中、多様化するリスクに対応しつつ適正な利益を確保するため、当行はALM委員会を定期的に開催しております。ALM委員会では、予想されるリスクを把握し、金利・為替予測に基づく収益とリスクのシミュレーション等を行って対応策を検討し、リスクに見合った収益の確保に努めております。

ALM分析は、最新のリスク管理システムを活用して、金利や株価の変動に伴う市場リスクや流動性リスクの総合的な把握、経済・金融環境分析による金利シナリオ作成、統計的手法による将来の収益・リスクの把握を行うなど、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、取締役会で決定した基本方針に基づき、市場リスク・流動性リスクの管理態勢を確立しております。

今後ともALM管理態勢を一層充実させることにより、収益・リスクの最適バランスの確保に努めてまいります。

オペレーショナル・リスク管理態勢

■オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、あるいは地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ適切に管理するため「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類して、それぞれのリスク管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が各リスク管理部門を統括する体制としております。

■事務リスク管理

■事務リスクの定義

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによって当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、迅速かつ正確な事務が経営の土台であること並びに情報管理の重要性を強く認識し、事務ミスや事故・不正をなくすため、人材育成、規程・マニュアルの整備、システムチェックの強化を図ることはもちろん、日頃の事務指導や教育体制の充実等に努めております。

■システムリスク管理

■システムリスクの定義

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、情報資産を適切に保護するための基本方針であるセキュリティポリシーや具体的な運営ルールを定め、情報システム及び情報資産の重要性に応じた管理態勢を整備しております。

特に重要なシステムについてはバックアップセンターを確保し、地震などの大規模災害で万一被災しても、継続して業務が遂行できるよう万全を期しております。

お客さまの重要なデータについても、暗号化や外部からの不正アクセスの防止策を講じて厳格なセキュリティ管理を実施しております。また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害等の未然防止に努めております。

■サイバーセキュリティについて

サイバーセキュリティリスクについては近年の巧妙化・深刻化するサイバー攻撃への対策を経営の最優先課題のひとつとして位置付け、サイバーセキュリティ管理部門（CSIRT「シーサート」(Computer Security Incident Response Team)）を設置。

年次計画、及び平常時の攻撃動向等の情報収集・分析に基づき、ホームページやメール環境の第三者評価や、行員向けのサイバー訓練を実施するなど、セキュリティリスク事案に係る未然防止・事案発生時の態勢を構築運営しております。

危機管理態勢について

以上のリスク管理態勢に加えて、地震等の大規模災害や新型インフルエンザの流行といった不測の緊急事態に適切に対応するため、業務継続計画（BCP）をあらかじめ策定し、緊急時に優先的に継続すべき重要業務を特定するとともにその具体的対応体制を定めております。今般世界的に大流行を引き起こした新型コロナウイルス感染症の拡大についてもこれら業務継続計画に準拠し、適切な対応に努めております。

加えて、昨今高まっているサイバーテロをはじめとしたインターネット上の脅威に対応するため、システム管理態勢の強化及び外部機関と連携を行っております。

また、平時から緊急時を想定した訓練等を実施し、緊急時にはお客さまの安全確保を最優先するとともに、お客さまが必要とされる金融サービスを継続できる態勢の強化に取り組んでおります。

コンプライアンス（法令等遵守）の取組みについて

コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、組織的な取組みを行っております。

基本的な考え方

当行では、高い公共性を有する金融機関として、社会的責任や使命を適切に果たしていくため、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、全役職員が一丸となって内部管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

今後も、より一層実効性あるコンプライアンス態勢を推進し、お取引先、株主、地域の皆さまの信頼をゆるぎないものにしたいと考えております。

コンプライアンス態勢

当行では、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスにかかわる諸問題に取り組んでおります。

本部各部・各営業店にはコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンス状況のチェックやコンプライアンス店内研修を実施するなど、コンプライアンスの徹底に努めております。

コンプライアンスを統括する部署としてリスク管理部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス状況の一元管理、コンプライアンスに関する指導・教育などの活動を行っております。

また、各種法令の改正等に関しては、関係部署が連携し、適切に対応しております。

コンプライアンスに関する諸施策

コンプライアンスの具体的な手引書としての「コンプライアンス・マニュアル」及び具体的な行動指針である「ひめぎん行員としての行動規範」を全役職員に配布し、研修等を通じて、コンプライアンスに関する知識の習得及び意識の向上に努めております。

また、コンプライアンスの実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス態勢の充実・強化に取組み、進捗状況をコンプライアンス委員会、取締役会に報告し実効性を検証しております。

さらに、頭取はじめ経営陣が会議、研修、臨店などあらゆる機会を捉えて、職員のコンプライアンスマインドの向上に努めております。

本部集合研修においては、原則として、すべての研修にコンプライアンスに関する講義を取り入れ、周知徹底を図るとともに、全職員を対象としたコンプライアンス自己チェックを実施し、更なる意識の高揚を図っております。

反社会的勢力との関係遮断に向けた対応については、企業倫理の確立に資するための最重要課題であるとの認識に立ち、反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、関係遮断に努めております。

金融円滑化の取組みについて

当行は、金融の円滑化の取組みについては、重要な社会的使命のひとつと位置付け、お客さまに対する円滑な資金供給や貸出条件の変更等及び経営改善に関する支援等に努めております。

当取組みについては、中小企業金融円滑化法の施行以前より実施、継続しており、金融円滑化法の期限到来後においても、恒久的に取り組んでまいります。

配当政策について

社会性・公共性を求められる金融機関として安定的な配当の継続を重視しております。

第118期の配当につきましては、安定配当を基本方針とし、中間配当・期末配当ともに、従来と同様の配当水準である1株15円00銭としました。従いまして、通期の配当総額は1株30円00銭となります。

なお、2006年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限が撤廃されましたが、現在のところ、当行では中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

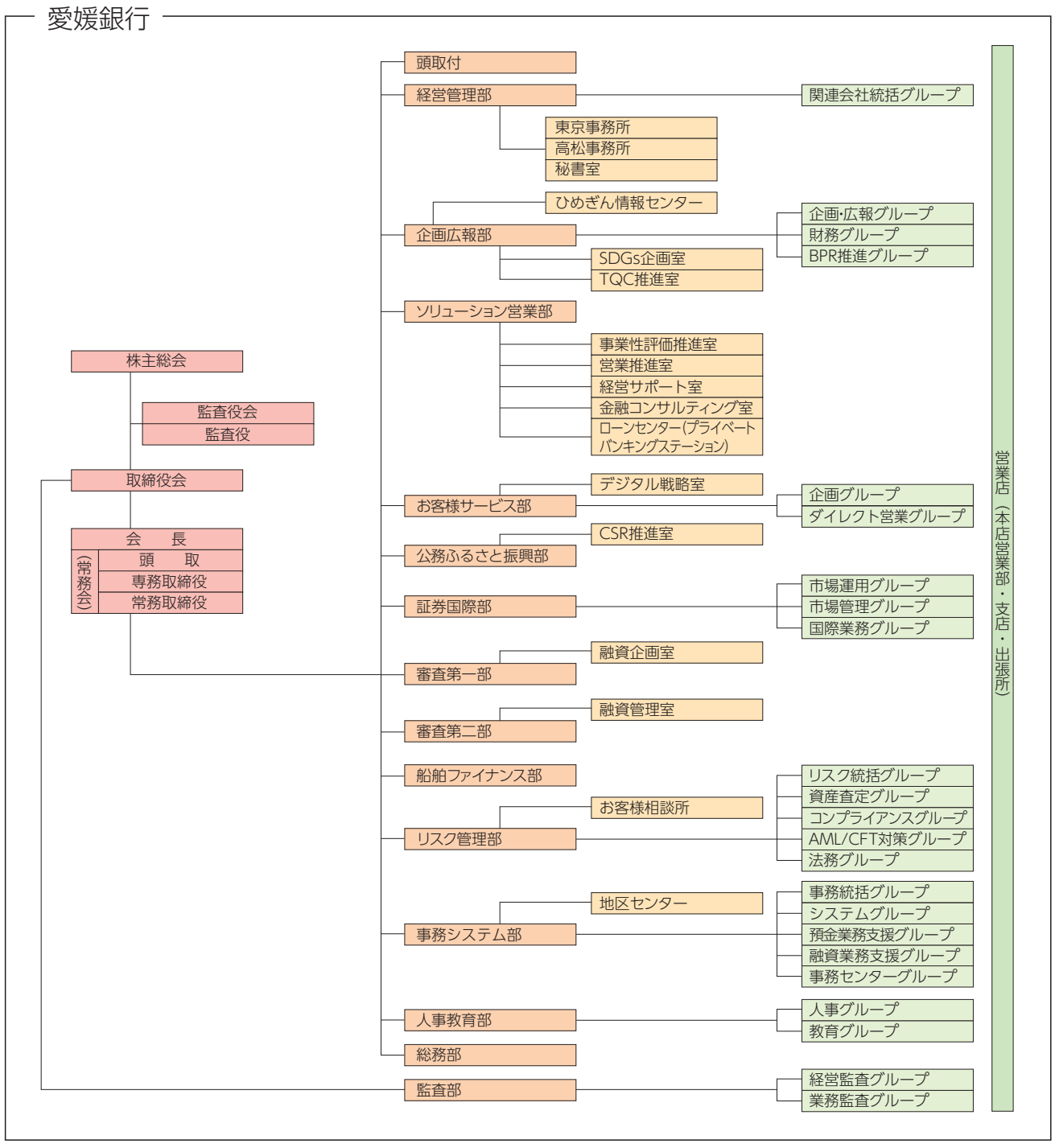
また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

役員

会長 (取締役)	ほんだ もとひろ 本田 元広	頭取 (代表取締役)	にしかわ よしのり 西川 義教	専務取締役 (代表取締役)	つぼうち むねお 坪内 宗士	常務取締役	とよだ まさみつ 豊田 将光
常務取締役	やの としゆき 矢野 紀行	常務取締役	しのなが たかし 篠永 尚史	常務取締役	まつ き ひさかず 松木 久和	常務取締役	あきやま よしかつ 秋山 剛克
取締役	いっしき しょうぞう 一色 昭造	取締役	まなべ まさとみ 真鍋 正臣	取締役	わたなべ たかのり 渡部 卓記	取締役	こんどう ちとせ 近藤 千登世
取締役	こうの かずひと 神野 一仁	常勤監査役	こあみ つよし 小網 強史	常勤監査役	あべ かずひこ 安部 和彦	常勤監査役	さかい りょうへい 酒井 良平
監査役	ひらおか きみあき 平岡 公明						

(注) 1. 取締役 一色昭造、真鍋正臣、渡部卓記、近藤千登世、神野一仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役となります。
 (注) 2. 監査役 小網強史、平岡公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役となります。
 (注) 3. 当行は執行役員制度を導入しています。執行役員は、業務執行の責任者として担当業務を執行します。 (2022年7月1日現在)

経営組織図



(2022年7月1日現在)

株式の状況

資本金の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)
2020年4月1日～2021年3月31日	3	2	21,367

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

所有者別状況

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	29	892	107	2	5,030	6,092	—
所有株式数(単元)	—	121,048	3,986	146,800	39,009	4	82,247	393,094	117,377
所有株式数の割合(%)	—	30.79	1.01	37.34	9.92	0.00	20.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式143,446株は「個人その他」に1,434単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。なお、自己株式143,446株は、2022年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。
2. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く) に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,727	9.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,081	5.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,932	4.91
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,381	3.51
美須賀海運株式会社	東京都千代田区富士見2丁目2-5	1,000	2.54
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O HARNEYS FIDUCIARY(CAYMAN) LIMITED, 4TH FLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, POBOX10 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	668	1.70
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	599	1.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	547	1.39
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	499	1.27
計	—	13,187	33.57

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
●株式会社日本カストディ銀行(信託口、信託口4) 4,013千株
●日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,727千株

1株当たり配当等の推移

年月日	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり配当額	30.00円	30.00円	30.00円
(1株当たり中間配当額)	(15.00円)	(15.00円)	(15.00円)
配当性向	23.20%	23.42%	21.94%

(注) 2022年3月期中間配当についての取締役会決議は2021年11月26日に行いました。

営業のご案内

デジタルサービス

■スマートフォンアプリ「ひめぎんアプリ」

- …個人のお客さまを対象としたサービス。
- …残高・入出金明細・引き落とし予定などの照会をはじめ、入出金通知やアプリに登録した口座間の振替、積立定期預金の一部引き出しなど、様々な機能を搭載しています。
- …銀行代理業を活用した、ひめぎんNEOBANK（公営競技・スポーツくじ）を取り扱っています。

●ひめぎんNEOBANKサービス

- …住信SBIネット銀行の銀行代理業として、ひめぎんアプリを通じて公営競技の投票やスポーツくじの購入ができます。

預金業務

お客さまに安心して選んでいただけるように、各種商品を取り揃えております。

種類	普通預金／定期預金／貯蓄預金／通知預金／当座預金／譲渡性預金（NCD）／積立預金／定期積金 など
----	--

貸付業務

主なローン商品のご案内

■個人向けローン

お客さまの資金ニーズに合わせた様々な個人向けローン商品をご用意しております。

お住まいのために	あったか住宅ローン／WEB住宅ローン／リフォームローン／「あったか人生」住宅ローン
いざという時に	クイックカードローン／カードローンサポート／アプリカードローン
目的に応じて	教育ローン／教育ローン（カード型）／マイカーローン／メディカルローン／おまとめローン
お使いみち自由な	クイックフリーローン／フリーローン・プレステージ／住宅ローン利用者限定フリーローン／給与振込口座利用者限定フリーローン／あったかローン／ニューあったかローン／「あったか人生」フリーローン

《2021年度に取扱いを開始したローン・商品》

●シルバーライフローン

- …当行口座で公的年金をお受け取りいただいている方向けのフリーローンです。

●あったか住宅ローン テレワーク・移住応援プラン

- …愛媛県内への移住に伴う土地建物購入資金などの優遇プランです。

●ひめぎんGMSマイカーローン

- …デジタル技術を活用した新しいオートローンです。

■事業者向けローン

事業者の特性・資金用途に応じて、対応しております。

ひめぎん法人会・税理士会コラボレーションローン／ひめぎんビジネスサポートカードローン（当座貸越）／ひめぎんビジネスサポートローン（証書貸付）／ひめぎんビジネスローンクイックレンディング など

その他の取組み

■保証協会保証付き融資

■愛媛県との協定による制度融資

■日本政策金融公庫との協調融資

■ファンドによる支援

■ABLを活用した融資

■ひめぎんクラウドファクタリング powered by OLTA

■債券発行による資金調達（私募債・保証付私募債・医療機関債等）

- …私募債は財務内容等評価型私募債（プレミアム型、地方創生型）及び寄付型私募債（教育機関寄付型、地方創生寄付型、新型コロナ対策支援型、復興支援寄付型、SDGs寄付型）を取扱っています。

■代理貸付

- 住宅金融支援機構／日本政策金融公庫／中小企業基盤整備機構／福祉医療機構 など

※詳しくは当行HPをご参照ください。<https://www.himegin.co.jp/>



営業のご案内

信託代理店業務

愛媛銀行では三井住友信託銀行、みずほ信託銀行、オリックス銀行の信託代理店として、お客さまの多様な信託ニーズにお応えできるよう金融サービスの充実に努めております。

■信託業務のご案内

取扱業務	内 容
年金信託	年金信託（適格退職年金・厚生年金基金）は将来の年金、一時金の支払原資を掛金として事前に計画的に積立てる制度で、数多くの企業で導入されています。企業は退職金制度を年金制度へ移行することによって資金負担が平準化され、掛金は全額損金とされます。
特定金銭信託 特定金外信託	投資家の皆さまからお預りした資金を、皆さまの運用指図に基づき、有価証券投資や事務管理を行います。なお、運用指図については、投資顧問会社に委任することになります。
確定拠出年金 特定金銭信託	事業主が拠出した資産を事業主固有の資産と分離して保全管理し、運営管理機関が取りまとめた運用指図に従って、運用商品の売買、年金一時金の支払いなどを行います。
特定金外信託 （※排出権）	環境配慮型商品のひとつとして、地球温暖化ガス削減の補完的措置である排出権を取得することを目的とした信託の媒介を行います。

■信託会社と提携するその他の業務

取扱業務	内 容
WEB遺産整理	相続人の特定、遺産の確認、財産目録の作成、金融資産の換金手続、不動産の相続手続など、皆さまの相続手続をWEBでサポートします。
事業承継信託	信託の機能を活用し、企業オーナーさまの事業承継に備えるニーズに応え、後継者さまへの円滑な自社株の承継を実現します。
遺言代用信託	お客さまの財産を安心安全に運用し、通常の相続手続とは異なり、簡潔なお手続きで受取人（ご家族等）が預金として財産を受け取ることができます。
暦年贈与型信託	お客さまの財産を安心安全に運用し、毎年1回お客さま及びお客さまが指定する贈与金の受取人それぞれの意思を確認の上、ご指定の金額を受取人に贈与することができます。
遺言信託	お客さまの大切な財産をご家族へ引き継ぐ遺言書の作成のご相談、保管・執行のお手伝いをいたします。
遺産整理業務	相続に伴う複雑な諸手続きのアドバイス、お手伝いをいたします。
国民年金基金加入勧奨	自営業者の方など国民年金の第1号被保険者の皆さまの豊かなシルバーライフのための年金資金づくりのお手伝いをいたします。
証券代行	株式の発行会社に代わって株主名簿の管理、その他株式事務全般をお手伝いするものです。証券取引所への新規上場のための要件のひとつとして、名義書換代理人の設置が義務付けられ、各証券取引所の規定で定められています。

確定拠出年金業務

■法人のお客さま

事業主の皆さまに、大和証券株式会社と連携した総合型プラン「ひめぎんゆとり年金プラン」をご用意し、企業年金制度の見直し、ご提案をいたします。

■個人のお客さま

自営業者の方、企業年金制度を実施していない企業にお勤めの方、公務員等の皆さまに豊かなシルバーライフのお手伝いをするため、個人型プランをご用意しています。

証券業務

お客さまの幅広い金融ニーズにお応えします。

高度化・多様化した金融ニーズを充足いただくために、これまでに蓄積してきたノウハウや情報をもとに、幅広い金融サービスを提供できる体制を敷いております。

■証券業務のご案内

取扱業務	内 容
社債受託業務	長期資金調達を計画されている事業会社のお客さまに社債発行のお手伝いを行うとともに、事務手続きをお引受けいたします。
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。
証券代理業務	銀行の固有業務のひとつで株式払込金受入業務（会社の設立・増資）や配当金、元利金支払業務などを行っております。
公共債の窓販・ ディーリング業務	個人向け国債・公共債の売買を行っております。
投資信託の窓販業務	投資信託の窓口販売を、一部の出張所を除く全店において行っております。
公共債の引受け業務	政府関係機関や地方公共団体が資金調達を行うために発行する公共債の引受けを行っております。
金融商品仲介業務	大和証券（株）、（株）SBI証券と提携して、証券取引口座の開設、及び株式・債券・投資信託の売買の取次ぎを行っております。

保険代理店業務

お客さまのゆとりある老後の資産形成や長期資産の運用、大切なマイホームをお守りするのための住宅ローン関連長期火災保険など、お客さまのライフサイクルに応じた各種保険商品をご用意しています。

■損害保険代理店業務

種 類	サービス内容
住宅ローン専用 長期火災保険	当行住宅ローンをご利用の方をひとつの集団とすることにより、一般的な火災保険（住宅総合保険）よりも「充実した補償」と「割安な保険料」を実現した商品のお取扱いをしております。
傷害総合保険	普段の生活におけるケガの治療や死亡等を補償する商品です。なお、お手軽にお申込可能な自転車保険もお取扱いをしております。

■生命保険代理店業務

種 類	サービス内容
個人年金保険（定額）	保険会社の一般勘定で運用され、将来受取る年金額が定まっている保険です。予定利率を上回る運用実績となった場合には、配当で還元されます。
個人年金保険（変額）	保険会社の特別勘定で運用され、運用実績によって将来受取る年金額が増減する保険です。死亡保障と年金受取り時に年金元本保証を兼ね備えた商品があります。
終身保険	加入時に保険料を一括で払込む又は平準払方式で払込むことにより、一生涯の死亡保障が得られる保険です。
医療保険・がん保険	万が一の入院や手術への備えとしてお役立ていただけます。
法人向け保険	保険満了までの死亡保障が得られる保険です。法人の事業保障や退職金準備等に備えることができます。

国際業務

地域の皆さまの国際化ニーズを応援します。

国際的な業務展開をお考えの皆さまのために、愛媛銀行は蓄積したノウハウを生かし、豊富なメニューを取り揃えてバックアップいたします。

■国際業務のご案内

種 類	サービス内容
外国為替サービス	外国送金／外国送金受取／外国通貨
貿易金融サービス	輸出／輸入／外国為替関係保証／先物為替予約
外貨金融サービス	外貨預金／外貨融資／対外貸付
ご相談情報提供	信用調査／投資・貿易相談／ひめぎん外為ニュース

愛媛銀行インターネット専用 四国八十八カ所支店

店舗や窓口を持たない、愛媛銀行のインターネット上の支店です。

日本国内に居住されている18歳以上の個人の方なら、どなたでも口座開設のお申込みをすることができます。

■ご利用のメリット

- 1 金利がおトク!
- 2 当行ATMご利用手数料0円
- 3 いつでも、どこでもご利用可能
- 4 ご来店は一切不要

■四国八十八カ所支店のお得な商品

- 100万円限定だんだん定期預金
お一人様100万円1口のみお申込ができる定期預金で、他定期預金と比べて高水準の金利が魅力の商品です。
- 四国八十八カ所支店定期預金
四国八十八カ所支店ならではの特別な金利で、定期預金をお預入れいただけます。
1口300万円以上のお預入れの場合、「だんだん（ありがとう）特別金利プラン」でさらにお得な金利となります。
- マイルスマイル定期預金
日本航空(株)との提携定期預金で、マイルが積算されます。

各商品の詳細は、<https://www.himegin.co.jp/personal/tameru/88/>



営業のご案内

各種サービスのご案内

当行では、お客さまのニーズに合わせた様々なサービスをご提供しております。当行が提供している主なサービスは以下のとおりです。

サービス	特 色
お得なサービス	
ひめぎんポイント倶楽部	たまったポイントをギフトに交換できる「ギフトポイント」、ATM時間外手数料無料等の特典を受けることのできる「ステージポイント」、お取引状況に応じて2つのポイントをご提供します。
インターネットサービス	
個人向けインターネットバンキング	個人のお客さま向けにスマートフォンやパソコンから、インターネットを経由して、各種銀行取引やサービスをご利用いただけます。
法人向けインターネットバンキング	個人事業主・法人のお客さま向けのインターネットバンキングサービスです。窓口にお越しいただくことなく、事務所等で振込み等サービスをご利用いただけます。
ひめぎんアプリ	各種残高照会・入出金明細照会のほか、振込みや定期預金取引（預入・解約）など愛媛銀行の各種サービスがアプリからご利用いただけます。
お得なカードサービス	
ひめぎんJCBデビットカード	JCB加盟店やネットショッピング等でご利用する場合、利用代金が即時に口座から引き落としとなり、口座のお金をおろさず、現金感覚でご利用できるカードです。
ひめぎんJCBカード [asita]	キャッシュカードとクレジットカード機能がひとつになったカードです。
J-Debit	愛媛銀行のキャッシュカードで、口座のお金をおろさず、お買い物ができるサービスです。
お支払・振替サービス	
かんたん決済	愛媛銀行の口座から、収納企業の電子マネーに即時にチャージすることができます。
Pay-easy	当行インターネットバンキング内で、ペイジーの支払い番号を入力することで代金等の支払いが可能です。
Web口座振替受付サービス	収納企業のホームページで必要情報を登録することで当行口座からの口座振替契約をお申込みいただけます。
店舗・ATMでご利用できるサービス	
ひめぎんATM宝くじサービス	愛媛銀行のATMで、数字選択式宝くじ（ナンバーズ3、ロト6など）が購入できるサービス。
貸金庫・夜間金庫サービス	貸金庫には、お客さまの大切な財産や書類等を、夜間金庫には売上金等を預けることができるサービスです。
自動送金サービス	自動的に、口座から受取人に、毎月一定額を送金するサービスです。
その他サービス	
前給（まえきゅう）	企業の人材確保・定着率アップの実現につながる福利厚生制度を提供するサービスです。
デジタルサイネージ広告放映サービス	全営業店の金利表示ボードシステムを活用し、お客さまの広告を放映するサービスです。

相談サービス

▼ひめぎん情報センター

当行では、金融・経済・地域動向に関する調査や地元企業の方からのご相談にお応えするために、「ひめぎん情報センター」を設けております。

そのほか、官公庁、諸団体、企業等地域との関わりをより一層深めておりますので、お気軽にご相談ください。

■活動内容

景気・経済及び地域動向に関する調査・研究、研修会・講演会への講師派遣、産学官連携の推進

■連絡先

「ひめぎん情報センター」 電話：089-933-1431

▼各種ご相談及び苦情窓口

【当行の受付窓口】

営業店：お取引店

本 部：お客様相談所 089-933-1111

【全国銀行協会相談室】

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

 **0570-017109**

※一般電話からは、市内通話料金でご利用いただけます。

又は03-5252-3772

●受付日：月～金曜（祝日及び銀行の休業日を除く）

●受付時間：午前9時～午後5時

※お客さまからの苦情処理及び紛争解決について、当行が契約する指定紛争解決機関は一般社団法人全国銀行協会です。

店舗一覧 (2022年7月1日現在)

◆印は店舗内店舗です。

店舗名	郵便番号	住所	TEL	フラット35 取扱店	キャッシュコーナー 全日 8:00~21:00 稼働店
-----	------	----	-----	---------------	--------------------------------------

愛媛県

中 予					
本 店	790-8580	松山市勝山町2丁目1	(089) 933-1111	●	●
県立中央病院(出)	790-0024	松山市春日町83	(089) 946-3788	●	
ローンセンター松山(出)	790-0874	松山市南持田町27-1	(089) 933-1117	●	
県 庁 支 店	790-0001	松山市一番町4丁目4-2	(089) 943-7143	●	
松山市役所支店	790-0002	松山市二番町4丁目7-2	(089) 921-1304	●	
末 広 町 支 店	790-0011	松山市千舟町5丁目6-1	(089) 933-1311	●	●
大 街 道 支 店	790-0004	松山市大街道3丁目2-3	(089) 933-1211	●	●
道 後 支 店	790-0842	松山市道後湯之町2-15	(089) 933-1411	●	●
◆ 湯 築 支 店	790-0842	松山市道後湯之町2-15 道後支店内	(089) 933-1411	●	
本 町 支 店	790-0811	松山市本町3丁目5-15	(089) 933-1611	●	●
◆ 松 山 駅 前 支 店	790-0811	松山市本町3丁目5-15 本町支店内	(089) 933-1611	●	
三 津 浜 支 店	791-8062	松山市住吉2丁目8-6	(089) 951-0108	●	●
◆ 三 津 浜 東 支 店	791-8076	松山市住吉2丁目8-6 三津浜支店内	(089) 951-0108	●	
ポーチエ三津浜東(出)	791-8076	松山市会津町5-18	(089) 951-2102	●	●
松山水産市場(出)	791-8060	松山市三津ふ頭1-2	(089) 953-0171	●	
立 花 支 店	790-0966	松山市立花3丁目1-17	(089) 943-2821	●	●
久 米 支 店	790-0924	松山市南久米町155-7	(089) 975-1151	●	●
来 住 支 店	791-1102	松山市来住町1442-4	(089) 958-2800	●	●
余 戸 支 店	790-0043	松山市保免西1丁目1-17	(089) 972-3251	●	●
鴨 川 支 店	791-8002	松山市谷町甲77	(089) 979-1122	●	●
◆ 姫 原 支 店	791-8002	松山市谷町甲77 鴨川支店内	(089) 979-1122	●	
ポーチエ姫原(出)	791-8012	松山市姫原2丁目4-29	(089) 924-7111	●	●
中 央 通 支 店	791-8015	松山市中央2丁目24-3	(089) 922-0741	●	●
松山中央市場(出)	791-8016	松山市久万ノ台348-1	(089) 924-2282	●	●
古 川 支 店	790-0944	松山市古川西1丁目2-1	(089) 957-3833	●	●
は な み ず き 支 店	790-0942	松山市古川北1丁目14-1	(089) 957-2601	●	●
桑 原 支 店	790-0911	松山市桑原4丁目8-3	(089) 933-3517	●	●
◆ 松 末 支 店	790-0911	松山市桑原4丁目8-3 桑原支店内	(089) 933-3517	●	
ポーチ松末(出)	790-0915	松山市松末1丁目4-3	(089) 947-7125	●	●
森 松 支 店	791-1113	松山市森松町728-1	(089) 957-7111	●	●
空 港 通 支 店	791-8036	松山市高岡町79-2	(089) 971-9200	●	●
◆ 味 生 支 店	791-8036	松山市高岡町79-2 空港通支店内	(089) 971-9200	●	
ポーチ味生(出)	791-8031	松山市北斎院町711-1	(089) 953-3711	●	●
石 井 支 店	790-0932	松山市東石井6丁目7-35	(089) 905-2850	●	●
雄 郡 支 店	790-0035	松山市藤原2丁目4-75	(089) 933-7730	●	●
北 条 支 店	799-2430	松山市北条辻431-1	(089) 993-0685	●	●
重 信 支 店	791-0213	東温市牛洲1935-1	(089) 964-6231	●	●
◆ ポーチ重信(出)	791-0213	東温市牛洲1935-1 重信支店内	(089) 964-6231	●	
見 奈 良 支 店	791-0211	東温市見奈良1407-4	(089) 964-5430	●	●
川 内 支 店	791-0301	東温市南方461-1	(089) 966-6577	●	●
郡 中 支 店	799-3114	伊予市灘町37-1	(089) 982-1221	●	●
松 前 支 店	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215-2	(089) 985-3161	●	●
◆ ポーチ松前(出)	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215-2 松前支店内	(089) 985-3161	●	
砥 部 支 店	791-2120	伊予郡砥部町宮内747	(089) 962-1037	●	●
久 万 支 店	791-1201	上浮穴郡久万高原町久万258-1	(0892) 21-1200	●	●
東 予					
川 之 江 支 店	799-0101	四国中央市川之江町1888-2	(0896) 56-1111	●	●
金 生 支 店	799-0111	四国中央市金生町下分891-1	(0896) 56-8977	●	●
三 島 支 店	799-0404	四国中央市三島宮川4-5-11	(0896) 23-2530	●	●
◆ 中 之 庄 支 店	799-0404	四国中央市三島宮川4-5-11 三島支店内	(0896) 23-2530	●	
土 居 支 店	799-0712	四国中央市土居町入野865-1	(0896) 74-1681	●	●
新 居 浜 支 店	792-0035	新居浜市西の土居町1丁目1-27	(0897) 37-2137	●	●
新 居 浜 東 支 店	792-0864	新居浜市東雲町2丁目5-2	(0897) 35-2261	●	●
川 東 支 店	792-0888	新居浜市田の上1丁目5-45	(0897) 45-3250	●	●
泉 川 支 店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目7-15	(0897) 43-6141	●	●
◆ 角 野 支 店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目7-15 泉川支店内	(0897) 43-6141	●	
ポーチ角野(出)	792-0831	新居浜市西連寺町2丁目6-28	(0897) 43-2180	●	●
中 萩 支 店	792-0045	新居浜市中萩町5-40	(0897) 43-1951	●	●
西 条 支 店	793-0030	西条市大町687-6	(0897) 56-1580	●	●
◆ 飯 岡 支 店	793-0030	西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 56-1580	●	
ポーチ飯岡(出)	793-0010	西条市飯岡1373-2	(0897) 55-0656	●	●
◆ 氷 見 支 店	793-0030	西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 56-1580	●	
ポーチ氷見(出)	793-0072	西条市氷見乙1148-1	(0897) 57-9211	●	●
壬 生 川 支 店	799-1353	西条市三津屋南7-24	(0898) 64-3150	●	●
丹 原 支 店	791-0503	西条市丹原町今井478	(0898) 68-7315	●	●
今 治 支 店	794-0025	今治市大正町1丁目2-10	(0898) 32-4470	●	●

* (出) は出張所

店舗一覧 (2022年7月1日現在)

◆印は店舗内店舗です。

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	フラット35 取扱店	キャッシュコーナー 全日 8:00~21:00 稼働店
-----	------	-----	-----	---------------	--------------------------------------

■愛媛県

東 予					
と き わ 支 店	794-0015	今治市常盤町5-5-33	(0898) 23-2260	●	●
旭 町 支 店	794-0042	今治市旭町4丁目1-2	(0898) 32-6088	●	●
今 治 東 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5-10	(0898) 47-2541	●	●
◆ 桜 井 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5-10 今治東支店内	(0898) 47-2541	●	●
日 高 支 店	794-0064	今治市小泉4丁目6-54	(0898) 23-5488	●	●
波 止 浜 支 店	799-2117	今治市地堀1丁目2-1	(0898) 41-9500	●	●
伯 方 支 店	794-2305	今治市伯方町木浦甲3508-1	(0897) 72-1155	●	●
菊 間 支 店	799-2303	今治市菊間町浜689	(0898) 54-3550	●	●
吉 海 支 店	794-2110	今治市吉海町八幡116	(0897) 84-2511	●	●
弓 削 支 店	794-2506	越智郡上島町弓削下弓削186	(0897) 77-2525	●	●
南 予					
内 子 支 店	791-3301	喜多郡内子町内子1620	(0893) 44-2145	●	●
長 浜 支 店	799-3401	大洲市長浜甲640	(0893) 52-2111	●	●
大 洲 支 店	795-0052	大洲市若宮541-1	(0893) 24-2141	●	●
八 幡 浜 支 店	796-0088	八幡浜市1355-2	(0894) 22-1410	●	●
◆ 川 之 石 支 店	796-0088	八幡浜市1355-2 八幡浜支店内	(0894) 22-1410	●	●
三 瓶 支 店	796-0909	西予市三瓶町安土533-3	(0894) 33-1311	●	●
卯 之 町 支 店	797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目340	(0894) 62-1241	●	●
野 村 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351	(0894) 72-1135	●	●
◆ し ろ か わ 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351 野村支店内	(0894) 72-1135	●	●
吉 田 支 店	799-3703	宇和島市吉田町東小路甲61-3	(0895) 52-1151	●	●
宇 和 島 支 店	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15	(0895) 22-5730	●	●
◆ 宇 和 島 新 町 (出)	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15	(0895) 22-5730	●	●
◆ 宇 和 島 南 支 店	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15 宇和島支店内	(0895) 22-5730	●	●
ポ-チェ宇和島南(出)	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1-8	(0895) 24-1515	●	●
岩 松 支 店	798-3301	宇和島市津島町岩松甲471	(0895) 32-2009	●	●
近 永 支 店	798-1345	北宇和郡鬼北町大字近永1041	(0895) 45-1200	●	●
城 辺 支 店	798-4131	南宇和郡愛南町城辺甲1944	(0895) 72-1151	●	●

■高知県・香川県・徳島県

高 知 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4-5	(088) 882-3121	●	
◆ 上 町 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4-5 高知支店内	(088) 882-3121	●	
山 田 支 店	782-0031	香美市土佐山田町東本町3丁目1-21	(0887) 53-3121	●	●
高 岡 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031-1	(088) 852-1208	●	
◆ 須 崎 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031-1 高岡支店内	(088) 852-1208	●	
中 村 支 店	787-0031	四万十市中村東下町32	(0880) 34-3181	●	
宿 毛 支 店	788-0001	宿毛市中央1丁目3-7	(0880) 63-2133	●	
高 松 支 店	760-0052	高松市瓦町1丁目2-3	(087) 851-5500	●	
坂 出 支 店	762-0001	坂出市京町3丁目1-1	(0877) 46-5681	●	
丸 亀 支 店	763-0021	丸亀市富屋町75-1	(0877) 22-3136	●	
◆ 観 音 寺 支 店	763-0021	丸亀市富屋町75-1 丸亀支店内	(0877) 22-3136	●	
徳 島 支 店	770-0843	徳島市両国本町1丁目33	(088) 622-7747	●	

■大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大 分 支 店	870-0034	大分市都町1丁目1-23	(097) 536-5515	●	
福 山 支 店	721-0965	福山市王子町2丁目11-1	(084) 921-1331	●	
広 島 支 店	730-0029	広島市中区三川町2-10	(082) 248-2351	●	
尾 道 支 店	722-0035	尾道市土堂1丁目8-24	(0848) 22-5161	●	
岡 山 支 店	700-0825	岡山市北区田町2丁目5-10	(086) 225-2801	●	
大 阪 支 店	541-0046	大阪市中央区平野町2丁目3-7	(06) 6203-5841	●	
新 大 阪 支 店	532-0004	大阪市淀川区西宮原2丁目1-3	(06) 6392-2131	●	
東 京 支 店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2-4	(03) 3861-8151	●	

■インターネット支店

四国八十八カ所支店 <https://www.himegin.co.jp/personal/tameru/88/>

* (出) は出張所



0120-088-459

■各ローンセンターもフラット35の取り扱いを行っています。

連結情報 愛媛銀行グループ

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社4社及び非連結子会社（持分法適用）7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産2兆8,888億円、純資産1,349億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆5,758億円、貸出金残高は1兆8,335億円となりました。

収益面では、低金利環境が続いたことで貸出金利息が減少したものの、効率的な有価証券運用により有価証券利息配当金が増加したことから資金運用収益が前連結会計年度比2億35百万円の増加となりました。役員取引等収益については、投資信託販売強化等の役員手数料増加に向けた取り組みにより同比54百万円の増加となりました。その他業務収益については同比3億62百万円減少、その他経常収益が株式売却益の減少等により同比7億47百万円減少したことから、経常収益は同比8億20百万円減少して422億24百万円となりました。

費用面においては、市場金利の低下を受け、資金調達費用が前連結会計年度比6億62百万円減少したほか、有価証券売却損等の減少などにより経常費用は同比14億72百万円減少し328億89百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比6億51百万円増加して93億35百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同比3億32百万円増加して57億79百万円となりました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であります。

銀行業の経常収益は、その他の経常収益の減少等により、前連結会計年度比1億37百万円減少の385億31百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用等の減少により前連結会計年度比8億73百万円減少し299億16百万円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度比7億35百万円増加して86億14百万円となりました。

リース業では、経常収益は前連結会計年度比5億62百万円減少し35億57百万円、経常費用は前連結会計年度比3億91百万円減少し34億79百万円となりましたが、経常利益は前連結会計年度比1億70百万円減少して78百万円となりました。

地域価値共創型広域プラットフォーム銀行として、お客さまに寄り添いながら、新連携による金融プラス1戦略の広域展開等により、当行独自のプラットフォームを形成し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化に向け、地域価値共創の実現を目指します。

〔グループ会社の概要〕



子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	1984年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発及び販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	1984年12月6日	30	50
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	100
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	100
(持分法適用非連結子会社)					
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農林水産業への投資業務	2013年3月29日	40	50
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市南持田町27-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	279	95
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	94	51
えひめ一次産業応援 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・一次産業への投資業務	2020年3月27日	10	51
合同会社コラボロン 西瀬戸1	東京都千代田区丸の内 3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2020年3月17日	—	—
合同会社コラボロン 西瀬戸2	東京都千代田区丸の内 3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2021年1月19日	—	—
合同会社コラボロン 西瀬戸3	東京都千代田区丸の内 3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2021年10月11日	—	—

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目		連結会計年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
			(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
連結経常収益	百万円		44,965	46,236	47,821	43,045	42,224
連結経常利益	百万円		9,373	8,074	8,678	8,683	9,335
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		6,102	5,560	5,668	5,447	5,779
連結包括利益	百万円		11,678	2,684	△369	29,942	△17,823
連結純資産額	百万円		126,325	127,760	126,216	154,897	134,907
連結総資産額	百万円		2,550,623	2,606,492	2,655,019	2,767,080	2,888,850
1株当たり純資産額	円		3,204.73	3,239.74	3,196.08	3,932.06	3,447.57
1株当たり当期純利益	円		157.92	142.18	144.91	139.27	147.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		145.09	132.46	135.01	—	—
自己資本比率	%		4.91	4.86	4.70	5.54	4.66
連結自己資本比率 (国内基準)	%		8.44	8.36	8.08	8.25	8.14
連結自己資本利益率	%		5.09	4.41	4.50	3.91	4.01
連結株価収益率	倍		7.97	8.00	8.09	7.35	6.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△27,450	21,340	22,507	38,895	84,608
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		△13,311	9,372	△23,683	△39,454	△24,338
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△1,401	△1,256	△4,682	△4,688	△7,030
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		267,660	297,119	291,262	286,016	339,256
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人		1,474 [454]	1,461 [397]	1,434 [391]	1,406 [390]	1,374 [372]

(注) 1. 2020年度及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	286,273	339,772
コールローン及び買入手形	2,214	—
買入金銭債権	38,778	36,199
商品有価証券	206	98
有価証券	605,425	593,531
貸出金	1,762,863	1,833,546
外国為替	5,731	7,097
リース債権及びリース投資資産	6,478	6,898
その他の資産	32,620	44,067
有形固定資産	29,642	29,208
建物	8,231	7,802
土地	19,742	19,306
リース資産	541	359
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,126	1,739
無形固定資産	1,711	2,140
ソフトウェア	1,439	1,909
リース資産	125	85
その他の無形固定資産	145	145
繰延税金資産	170	152
支払引当金	9,419	11,142
貸倒引当金	△14,455	△15,007
資産の部合計	2,767,080	2,888,850

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	2,164,907	2,245,967
コールマネー及び売渡手形	318,115	329,853
債券貸借取引受入担保金	4,428	—
借入金	1,140	1,239
借用金	73,730	128,393
外国為替	96	77
その他の負債	24,475	31,275
役員賞与引当金	45	50
退職給付に係る負債	1,196	1,364
役員退職慰労引当金	10	11
株式報酬引当金	177	180
利息返還損失引当金	20	9
睡眠預金払戻損失引当金	163	163
繰延税金負債	10,923	1,009
再評価に係る繰延税金負債	3,332	3,204
支払引当金	9,419	11,142
負債の部合計	2,612,182	2,753,943
(純資産の部)		
資本	21,367	21,367
資本剰余金	15,502	15,816
利益剰余金	77,760	82,509
自己株式	△557	△517
株主資本合計	114,072	119,176
その他の有価証券評価差額金	32,842	9,314
土地再評価差額金	6,636	6,353
退職給付に係る調整累計額	△50	△148
その他の包括利益累計額合計	39,428	15,519
非支配株主持分	1,396	212
純資産の部合計	154,897	134,907
負債及び純資産の部合計	2,767,080	2,888,850

連結情報 連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	43,045	42,224
資金運用収益	32,012	32,247
貸出金利息	23,806	23,229
有価証券利息配当金	6,403	7,362
コールローン利息及び買入手形利息	2	4
預け金利息	109	220
その他の受入利息	1,689	1,430
役員取引等収益	5,436	5,491
その他の業務収益	3,887	3,524
その他の経常収益	1,709	961
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,708	961
経常費用	34,361	32,889
資金調達費用	2,138	1,476
預金金利	837	707
譲渡性預金利息	48	18
コールマネー利息及び売渡手形利息	41	5
債券貸借取引支払利息	6	3
借入金利息	240	130
新株予約権付社債利息	5	—
その他の支払利息	958	611
役員取引等費用	5,356	5,292
その他の業務費用	710	604
営業経費	24,166	24,085
その他の経常費用	1,989	1,431
貸倒引当金繰入額	493	1,022
その他の経常費用	1,495	408
経常利益	8,683	9,335
特別利益	0	35
固定資産処分益	0	35
特別損失	562	565
固定資産処分損失	83	61
減損損失	478	504
税金等調整前当期純利益	8,121	8,805
法人税、住民税及び事業税	2,886	2,647
法人税等調整額	△317	356
法人税等合計	2,568	3,003
当期純利益	5,553	5,802
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,447	5,779
非支配株主に帰属する当期純利益	105	22
その他の包括利益	24,389	△23,626
その他有価証券評価差額金	24,327	△23,527
退職給付に係る調整額	61	△98
包括利益	29,942	△17,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,730	△17,846
非支配株主に係る包括利益	211	22

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,365	15,500	73,099	△475	109,489
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	2	2			4
剰 余 金 の 配 当			△1,178		△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益			5,447		5,447
自 己 株 式 の 取 得				△90	△90
自 己 株 式 の 処 分				9	9
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			391		391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	2	2	4,660	△81	4,582
当 期 末 残 高	21,367	15,502	77,760	△557	114,072

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	8,620	7,028	△112	15,536	1,190	126,216
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						4
剰 余 金 の 配 当						△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益						5,447
自 己 株 式 の 取 得						△90
自 己 株 式 の 処 分						9
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,221	△391	61	23,891	206	24,097
当 期 変 動 額 合 計	24,221	△391	61	23,891	206	28,680
当 期 末 残 高	32,842	6,636	△50	39,428	1,396	154,897

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,502	77,760	△557	114,072
会計方針の変更による累積的影響額			△135		△135
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,367	15,502	77,624	△557	113,937
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					—
剰 余 金 の 配 当			△1,178		△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益			5,779		5,779
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分				41	41
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			283		283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		314			314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	314	4,884	39	5,238
当 期 末 残 高	21,367	15,816	82,509	△517	119,176

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	32,842	6,636	△50	39,428	1,396	154,897
会計方針の変更による累積的影響額						△135
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,842	6,636	△50	39,428	1,396	154,762
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						—
剰 余 金 の 配 当						△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益						5,779
自 己 株 式 の 取 得						△1
自 己 株 式 の 処 分						41
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,527	△283	△98	△23,909	△1,184	△25,093
当 期 変 動 額 合 計	△23,527	△283	△98	△23,909	△1,184	△19,854
当 期 末 残 高	9,314	6,353	△148	15,519	212	134,907

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 2020年4月 1日)	(自 2021年4月 1日)	(自 2021年4月 1日)	(自 2022年3月31日)
		至 2021年3月31日	至 2021年3月31日	至 2022年3月31日	至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		8,121	8,805	8,805	8,805
減価償却費		1,356	1,675	1,675	1,675
減損損失		478	504	504	504
貸倒引当金の増減 (△)		△460	551	551	551
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	5	5	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△39	124	124	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		0	1	1	1
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		26	3	3	3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		2	△11	△11	△11
資金運用収益		△32,012	△32,247	△32,247	△32,247
資金調達費用		2,138	1,476	1,476	1,476
有価証券関係損益 (△)		△403	298	298	298
為替差損益 (△は益)		△0	△0	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)		83	23	23	23
商品有価証券の純増 (△) 減		31	107	107	107
貸出金の純増 (△) 減		△59,127	△70,683	△70,683	△70,683
預金の純増減 (△)		72,127	81,060	81,060	81,060
譲渡性預金の純増減 (△)		△27,824	11,738	11,738	11,738
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		34,681	59,662	59,662	59,662
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		2,552	△259	△259	△259
コールローン等の純増 (△) 減		15,636	4,793	4,793	4,793
コールマネー等の純増減 (△)		△14,072	△4,428	△4,428	△4,428
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		15	99	99	99
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,322	△1,366	△1,366	△1,366
外国為替 (負債) の純増減 (△)		54	△19	△19	△19
資金運用による収入		32,523	32,082	32,082	32,082
資金調達による支出		△2,591	△1,436	△1,436	△1,436
その他		5,583	△4,485	△4,485	△4,485
小計		40,202	88,074	88,074	88,074
法人税等の還付額 (△は支払額)		△1,307	△3,466	△3,466	△3,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,895	84,608	84,608	84,608
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△151,046	△77,267	△77,267	△77,267
有価証券の売却による収入		14,058	10,807	10,807	10,807
有価証券の償還による収入		98,306	44,276	44,276	44,276
有形固定資産の取得による支出		△450	△1,313	△1,313	△1,313
有形固定資産の売却による収入		210	120	120	120
無形固定資産の取得による支出		△532	△962	△962	△962
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,454	△24,338	△24,338	△24,338
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△1,179	△1,178	△1,178	△1,178
非支配株主への配当金の支払額		△5	△8	△8	△8
自己株式の取得による支出		△90	△1	△1	△1
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△5,000	△5,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		△3,422	—	—	—
自己株式の売却による収入		9	41	41	41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△884	△884	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,688	△7,030	△7,030	△7,030
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△5,246	53,239	53,239	53,239
現金及び現金同等物の期首残高		291,262	286,016	286,016	286,016
現金及び現金同等物の期末残高		286,016	339,256	339,256	339,256

連結情報 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎんリース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
- (2) 非連結子会社
・株式会社西瀬戸マリナパートナーズ
・株式会社フレンドシップえひめ
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
・えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
・合同会社コラボローン西瀬戸1
・合同会社コラボローン西瀬戸2
・合同会社コラボローン西瀬戸3

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 7社
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
・えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
・合同会社コラボローン西瀬戸1
・合同会社コラボローン西瀬戸2
・合同会社コラボローン西瀬戸3
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
・株式会社西瀬戸マリナパートナーズ
・株式会社フレンドシップえひめ
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：38年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行2,463百万円、連結子会社297百万円でありました。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。役員取引等収益の一部(債務の事務委託手数料、クレジットカードの年会費等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託(除くETF)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当連結会計年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益17百万円を計上しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結情報 連結財務諸表

(18) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 15,007百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4、「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、債務者が策定した経営改善計画等に基づき、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後一定程度継続するとの想定のもと、一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や地方公共団体の経済対策や金融機関による支援等により、与信関係費用への影響は限定的な範囲に留まるとの仮定をしております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の拡大により特に影響が大きいと判断した業種については、その影響額を追加で見積り、貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の影響は、当面続き、終息時期を見通すことは困難であると考えます。加えて、ウクライナ情勢緊迫化に伴う、地政学リスクの高まりなどの影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役員取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に削減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に削減しております。

この結果、当連結会計年度における影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価により評価しておりますが、当連結会計年度末より連結会計年度の末日の市場価格等により評価しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用による影響は、現時点において評価中であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(株式給付信託(BBT))

当行は、取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じています。

① 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自らの株式

信託に残存する自任株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、213,800株、268百万円です。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(2022年3月31日)

※1 非連結子会社の出資金の総額

出資金 281百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)により可能のものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,872百万円
危険債権額 26,935百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 3,563百万円
合計額 33,370百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※3 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針 第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

4,855百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 86,348百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,323百万円
債券貸借取引受入担保金 1,239百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。
有価証券 2,795百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 12,000百万円
保証金 174百万円

※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高 325,838百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 323,898百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(手続)に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結情報 連結財務諸表

- ※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,745百万円下回っております。
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 22,807百万円
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,100百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,584百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- ※1 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,750百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 116百万円
株式等償却 0百万円
株式等売却損 63百万円
- ※3 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
地域 四国地域等
主な用途 営業用等
種類 土地
減損損失 504百万円
(うち土地383百万円)

資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグループ）で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

- ※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 △34,086百万円
組替調整額 281百万円
税効果調整前 △33,805百万円
税効果額 10,277百万円
△23,527百万円
- 退職給付に係る調整額
当期発生額 △156百万円
組替調整額 15百万円
税効果調整前 △141百万円
税効果額 42百万円
△98百万円
- その他の包括利益合計 △23,626百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,426	—	—	39,426	
合計	39,426	—	—	39,426	
自己株式					
普通株式	388	1	33	357	(注) 1
合計	388	1	33	357	

(変動事由の概要)

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式213千株が含まれております。
普通株式数の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
普通株式数の自己株式の減少33千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少33千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	589	15.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年11月26日 取締役会	普通株式	589	15.00	2021年 9月30日	2021年 12月3日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2021年11月26日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	589	利益剰余金	15.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 339,772百万円 |
| 定期預け金 | △71百万円 |
| その他預け金 | △444百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 339,256百万円 |

(リース取引関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として端末機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	7,225百万円
見積残存価額部分	171百万円
受取利息相当額	△502百万円
合計	6,895百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分 (百万円)
1年以内	2,291
1年超2年以内	1,800
2年超3年以内	1,353
3年超4年以内	945
4年超5年以内	481
5年超	352
合計	7,225

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手		
1年内	80百万円	1年内	154百万円
1年超	219百万円	1年超	100百万円
合計	299百万円	合計	255百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

連結情報 連結財務諸表

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持しておりません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、2022年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で14,832百万円です。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	36,199	36,792	593
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	98	98	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,584	17,406	△178
其他有価証券	569,281	569,281	—
(4) 貸出金	1,833,546		
貸倒引当金（※1）	△9,455		
	1,824,091	1,830,439	6,348
資産計	2,447,255	2,454,018	6,762
(1) 預金	2,245,967	2,246,141	173
(2) 譲渡性預金	329,853	329,853	—
(3) 借入金	128,393	128,211	△181
負債計	2,704,214	2,704,206	△7
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△16,520	△16,520	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△16,520	△16,520	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日
①非上場株式（※1）（※2）	6,383
②組合出資金（※3）	281
合計	6,665

（※1）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	320,540	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	21,238	14,961	—	—	—	—
有価証券	27,741	104,558	79,728	108,288	132,110	68,777
満期保有目的の債券	4,641	8,074	4,869	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,641	8,074	4,869	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	23,100	96,483	74,859	108,288	132,110	68,777
うち国債	2,003	34,820	1,003	—	4,986	14,683
地方債	7,342	10,470	19,695	23,363	29,870	15,924
社債	55	1,393	1,919	1,671	366	19,642
その他	13,699	49,799	52,240	83,253	96,886	18,526
貸出金（※）	237,627	317,741	266,126	181,703	232,990	438,913
合計	607,147	437,261	345,854	289,992	365,100	507,690

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,651百万円、期間の定めのないもの128,792百万円は含めておりません。

連結情報 連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金(※)	2,456,602	109,659	9,288	89	183	—
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,239	—	—	—	—	—
借入金	115,924	5,495	2,700	803	790	2,679
社債	—	—	—	—	—	—
合計	2,573,766	115,154	11,988	892	973	2,679

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券	98	—	—	98
国債・地方債等	98	—	—	98
有価証券				
其他有価証券	95,412	420,230	—	515,642
国債・地方債等	22,677	141,487	—	164,164
社債	—	25,047	—	25,047
株式	46,789	—	—	46,789
その他	25,945	253,695	—	279,640
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
株式関連	—	—	—	—
資産計	95,510	420,230	—	515,741
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	△16,520	—	△16,520
株式関連	—	—	—	—
負債計	—	△16,520	—	△16,520

(※) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めてはおりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は53,638百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	36,792	36,792
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	17,406	17,406
社債	—	—	17,406	17,406
貸出金	—	—	1,830,439	1,830,439
資産計	—	—	1,884,638	1,884,638
預金	—	2,246,141	—	2,246,141
譲渡性預金	—	329,853	—	329,853
借入金	—	114,224	13,987	128,211
負債計	—	2,690,219	13,987	2,704,206

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に自行保証付私債等がこれに含まれます。

買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の外貸定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合は、レベル3の時価、そうでない場合は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、2011年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	6,630
勤務費用	328
利息費用	40
数理計算上の差異の発生額	△32
退職給付の支払額	△395
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	6,571

連結情報 連結財務諸表

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	5,433
期待運用収益	81
数理計算上の差異の発生額	△188
事業主からの拠出額	275
退職給付の支払額	△395
その他	—
年金資産の期末残高	5,207

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	6,524
年金資産	△5,207
	1,317
非積立型制度の退職給付債務	46
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,364

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	1,364
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,364

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	328
利息費用	40
期待運用収益	△81
数理計算上の差異の費用処理額	15
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	302

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△141
その他	—
合計	△141

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△214
その他	—
合計	△214

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	78.1%
株式	21.6%
現金及び預金	—%
その他	0.3%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は104百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	352百万円
貸倒引当金	5,141百万円
連結会社間内部利益消去	235百万円
減価償却費	115百万円
その他	2,178百万円
繰延税金資産小計	8,024百万円
評価性引当額	△5,286百万円
繰延税金資産合計	2,737百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,512百万円
固定資産圧縮積立金	△82百万円
繰延税金負債合計	△3,594百万円
繰延税金資産の純額	△856百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,447円57銭
1株当たり当期純利益	147円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—銭

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	134,907百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	212百万円
（うち非支配株主持分）	212百万円
普通株式に係る期末の純資産額	134,695百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,069千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,779百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,779百万円
普通株式の期中平均株式数	39,060千株

4. 株式給付信託（BBT）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の算出において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は、213千株、期中平均株式数は、223千株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	2021年3月期	2022年3月期
リスク管理債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,460	2,872
危険債権額	25,451	26,935
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,841	3,563
合計額	35,753	33,370
正常債権額	1,752,238	1,829,934
総与信残高合計額	1,787,991	1,863,305

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報等

セグメント情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,281	3,781	42,062	982	43,045	—	43,045
セグメント間の内部経常収益	387	338	726	1,357	2,083	△2,083	—
計	38,669	4,119	42,788	2,340	45,129	△2,083	43,045
セグメント利益	7,878	249	8,128	572	8,700	△16	8,683
セグメント資産	2,757,313	8,844	2,766,157	11,619	2,777,776	△10,695	2,767,080
セグメント負債	2,610,544	6,570	2,617,115	4,846	2,621,961	△9,778	2,612,182
その他の項目							
減価償却費	1,312	7	1,320	35	1,356	—	1,356
資金運用収益	31,563	8	31,572	479	32,051	△39	32,012
資金調達費用	2,124	32	2,156	4	2,161	△22	2,138
特別利益	0	—	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	0	0	—	0
特別損失	562	—	562	0	562	—	562
(固定資産処分損)	83	—	83	0	83	—	83
(減損損失)	478	—	478	—	478	—	478
税金費用	2,304	78	2,383	185	2,568	0	2,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△1,082	△1	△1,083	△23	△1,107	—	△1,107

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去による減額△16百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,695百万円には、貸出金の消去3,758百万円、預け金の消去4,449百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△9,778百万円には、借入金の消去3,758百万円、預金の消去4,449百万円が含まれております。
- (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△39百万円及び資金調達費用の調整額△22百万円には、貸出金利息の消去22百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役 務 取 引 等 収 益	3,921	—	3,921	313	4,235	—	4,235
預 金 ・ 貸 出 業 務	2,273	—	2,273	—	2,273	—	2,273
為 替 業 務	1,001	—	1,001	—	1,001	—	1,001
証 券 関 連 業 務	—	—	—	—	—	—	—
代 理 業 務	615	—	615	—	615	—	615
そ の 他	30	—	30	313	344	—	344
顧客との契約から生じる経常収益	3,921	—	3,921	313	4,235	—	4,235
上記以外の経常収益	34,178	3,226	37,404	585	37,989	—	37,989
外部顧客に対する経常収益	38,099	3,226	41,325	899	42,224	—	42,224
セグメント間の内部経常収益	431	331	763	1,258	2,021	△2,021	—
計	38,531	3,557	42,088	2,157	44,246	△2,021	42,224
セグメント利益	8,614	78	8,693	666	9,359	△24	9,335
セグメント資産	2,881,248	9,184	2,890,432	10,256	2,900,689	△11,838	2,888,850
セグメント負債	2,752,764	6,902	2,759,666	4,530	2,764,197	△10,254	2,753,943
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,631	7	1,638	36	1,675	—	1,675
資 金 運 用 収 益	31,789	8	31,797	496	32,294	△47	32,247
資 金 調 達 費 用	1,464	31	1,495	3	1,499	△23	1,476
特 別 利 益	35	—	35	—	35	—	35
(固 定 資 産 処 分 益)	35	—	35	—	35	—	35
特 別 損 失	565	—	565	—	565	—	565
(固 定 資 産 処 分 損)	61	—	61	—	61	—	61
(減 損 損 失)	504	—	504	—	504	—	504
税 金 費 用	2,732	51	2,783	220	3,003	△0	3,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	4	18	△21	△3	—	△3

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去による減額△24百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△11,838百万円には、貸出金の消去4,596百万円、預け金の消去4,563百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△10,254百万円には、借入金金の消去4,596百万円、預金の消去4,563百万円が含まれております。
 (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△47百万円及び資金調達費用の調整額△23百万円には、貸出金利息の消去23百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,806	7,392	11,846	43,045

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,229	7,638	11,356	42,224

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	478	—	478	—	478

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	504	—	504	—	504

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。
- ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、監査を受けた連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

■当期の業績（単体）

当期末におきましては、総資産2兆8,809億円、純資産1,282億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆5,803億円、貸出金残高は1兆8,370億円となりました。

収益面では、積極的に貸出金の増加を図りましたが、日本及び世界各国において積極的な金融政策が続けられたことによる市場金利の低下を受けて運用利回りも低下し、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことから資金運用収益が減少しました。一方で、役務収益については、投資信託販売等、役務手数料増加に向けた取り組みにより増加しましたが、有価証券売却益の減少もあり、経常収益は、382億63百万円と前年同期比1億37百万円減少しました。また、費用面においては、新型コロナウイルス感染症による業績悪化に対する予防的引当を行い与信費用が増加したものの、調達利回りの低下により資金調達費用が減少したほか、有価証券売却損等の減少や経費の削減などにより経常費用は296億68百万円と同比8億57百万円減少しました。この結果、経常利益は同比7億20百万円増加して85億94百万円となり、当期純利益は同比3億30百万円増加して53億39百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	
経常収益	百万円	40,008	41,531	42,260	38,401	38,263
経常利益	百万円	8,734	7,623	7,571	7,874	8,594
当期純利益	百万円	5,718	5,363	5,056	5,009	5,339
資本金	百万円	21,359	21,363	21,365	21,367	21,367
発行済株式総数	千株	39,413	39,419	39,423	39,426	39,426
純資産額	百万円	120,409	121,849	119,460	146,507	128,209
総資産額	百万円	2,541,270	2,598,474	2,646,756	2,757,008	2,880,931
預金残高	百万円	1,946,338	1,975,680	2,096,643	2,169,356	2,250,530
貸出金残高	百万円	1,631,175	1,663,011	1,706,743	1,765,512	1,837,020
有価証券残高	百万円	532,007	517,794	530,454	602,460	592,751
1株当たり純資産額	円	3,079.24	3,115.46	3,053.79	3,752.91	3,281.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	32.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	147.98	137.14	129.27	128.06	136.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	135.96	127.76	120.44	—	—
自己資本比率	%	4.73	4.68	4.51	5.31	4.45
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.15	8.06	7.78	7.92	7.80
自己資本利益率	%	4.96	4.42	4.19	3.76	3.88
株価収益率	倍	8.51	8.29	9.07	8.00	6.83
配当性向	%	21.62	21.87	23.20	23.42	21.94
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,383 [431]	1,371 [375]	1,341 [369]	1,312 [360]	1,280 [339]

- (注) 1. 第118期（2022年3月）中間配当についての取締役会決議は2021年11月26日に行いました。
 2. 第114期（2018年3月）の1株当たり配当額のうち2円は特別配当であります。
 3. 第117期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	286,269	339,768
現 預 金	23,740	19,232
預 け 金	262,529	320,536
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	2,214	—
買 入 金 銭 債 権	38,778	36,199
商 品 有 価 証 券	206	98
商 品 国 債 券	206	98
有 価 証 券	602,460	592,751
国 債 債 権	56,701	57,498
地 方 債 債 権	103,895	106,666
社 債 債 権	41,926	42,632
株 式 債 権	62,898	50,239
そ の 他 の 証 券	337,039	335,714
貸 出 金 形	1,765,512	1,837,020
割 引 手 貸 形	3,601	4,855
手 形 手 貸 付	64,501	63,498
証 書 貸 付	1,575,344	1,637,684
当 座 貸 越	122,065	130,981
外 国 為 替	5,731	7,097
外 国 他 店 預 け	5,731	7,097
そ の 他 資 産	28,031	39,054
前 払 費 用	636	754
未 収 収 益	2,265	2,403
金 融 派 生 商 品	580	659
そ の 他 の 資 産	24,549	35,236
有 形 固 定 資 産	29,514	29,076
建 物	8,230	7,801
土 地	19,742	19,306
リ ー ス 資 産	498	321
建 設 仮 勘 定	0	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,042	1,645
無 形 固 定 資 産	1,633	2,085
ソ フ ト ウ エ ア	1,398	1,878
リ ー ス 資 産	91	64
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	142	142
支 払 承 諾 見 返 金	9,419	11,142
貸 倒 引 当 金	△12,765	△13,364
資 産 の 部 合 計	2,757,008	2,880,931

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(負債の部)			
預金		2,169,356	2,250,530
当座預金		100,205	95,946
普通預金		1,056,989	1,119,317
貯蓄預金		5,601	5,657
通知預金		20,370	27,459
定期預金		880,997	870,472
定期積金		7,158	7,202
その他の預金		98,034	124,475
譲渡性預金		318,115	329,853
コーポレートマネー		4,428	—
債券貸借取引受入担保金		1,140	1,239
借入金		71,430	126,693
借入金		71,430	126,693
外国為替		96	77
未払外国為替		96	77
その他の負債		21,404	27,561
未払法人税等		2,055	1,144
未払費用		1,009	1,025
前受収益		758	776
給付補填備金		0	0
金融派生商品		9,959	17,180
リース負債		719	483
その他の負債		6,900	6,950
役員賞与引当金		45	50
退職給付引当金		1,064	1,103
株式報酬引当金		177	180
睡眠預金払戻損失引当金		163	163
繰延税金負債		10,325	920
再評価に係る繰延税金負債		3,332	3,204
支払承諾		9,419	11,142
負債の部合計		2,610,500	2,752,721
(純資産の部)			
資本金		21,367	21,367
資本剰余金		15,502	15,502
資本準備金		15,502	15,502
利益剰余金		72,736	77,085
利益準備金		5,864	5,864
その他の利益剰余金		66,871	71,220
固定資産圧縮積立金		32	32
別途積立金		60,753	64,753
繰越利益剰余金		6,085	6,435
自己株式		△557	△517
株主資本合計		109,049	113,439
その他有価証券評価差額金		30,820	8,416
土地再評価差額金		6,636	6,353
評価・換算差額等合計		37,457	14,770
純資産の部合計		146,507	128,209
負債及び純資産の部合計		2,757,008	2,880,931

単体情報 財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
	経常収益		38,401
資金運用収益		31,563	31,789
貸出金利息		23,785	23,212
有価証券利息配当金		6,392	7,356
コールローン利息		2	4
預け金利息		109	220
その他の受入利息		1,273	995
役員取引等収益		5,129	5,248
受入為替手数料		1,187	1,072
その他の役員収益		3,942	4,175
その他の業務収益		122	320
外国為替売買益		—	97
国債等債券売却益		34	77
その他の業務収益		87	144
その他の経常収益		1,585	905
償却債権取立益		0	0
株式等売却益		950	196
その他の経常収益		635	708
経常費用		30,526	29,668
資金調達費用		2,122	1,463
預金利息		837	707
譲渡性預金利息		48	18
コールマネー利息		41	5
債券借取引支払利息		6	3
借入金利息		226	120
新株予約権付社債利息		5	—
その他の支払利息		956	608
役員取引等費用		5,921	5,779
支払為替手数料		361	339
その他の役員費用		5,560	5,439
その他の業務費用		675	604
外国為替売買損		354	—
商品有価証券売買損		2	1
国債等債券売却損		195	511
その他の業務費用		123	91
営業経費		20,008	20,471
その他の経常費用		1,797	1,349
貸倒引当金繰入額		702	1,069
貸出金償却		478	18
株式等売却損		130	63
株式等償却		259	0
その他の経常費用		227	197
経常利益		7,874	8,594
特別利益		0	35
固定資産処分益		0	35
特別損失		562	565
固定資産処分損失		83	61
減損		478	504
税引前当期純利益		7,312	8,064
法人税、住民税及び事業税		2,719	2,431
法人税等調整額		△415	294
法人税等合計		2,303	2,725
当期純利益		5,009	5,339

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,365	15,500	15,500	5,864	56,786	5,862	68,514
当 期 変 動 額	2	2	2				
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益							
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							
別 途 積 立 金 の 積 立							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	2	2	2	—	3,999	222	4,222
当 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	60,786	6,085	72,736

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△475	104,905	7,526	7,028	14,554	119,460
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 利 益						
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						
別 途 積 立 金 の 積 立						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	△81	4,144	23,294	△391	22,902	27,047
当 期 末 残 高	△557	109,049	30,820	6,636	37,457	146,507

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	60,786	6,085	72,736
当 期 変 動 額							
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額							
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	60,786	5,990	72,641
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益							
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							
別 途 積 立 金 の 積 立							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,999	444	4,444
当 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	64,785	6,435	77,085

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△557	109,049	30,820	6,636	37,457	146,507
当 期 変 動 額						
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額						
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	△557	108,954	30,820	6,636	37,457	146,412
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 利 益						
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						
別 途 積 立 金 の 積 立						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	39	4,484	△22,404	△283	△22,687	△18,203
当 期 末 残 高	△517	113,439	8,416	6,353	14,770	128,209

単体情報 財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：38年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。役員取引等収益の一部(債券の事務委託手数料等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,463百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託(除くETF)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益17百万円を計上しております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,364百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、債務者が策定した経営改善計画等に基づき、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後一定程度継続するとの想定のもと、一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や地方公共団体の経済対策や金融機関による支援等により、与信関係費用への影響は限定的な範囲に留まるとの仮定をしております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の拡大により特に影響が大きいと判断した業種については、その影響額を追加で見積り、貸倒引当金を計上しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の影響は、当面続き、終息時期を見通すことは困難であると考えます。加えて、ウクライナ情勢緊迫化に伴う、地政学リスクの高まりなどの影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報 財務諸表

(追加情報)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(株式給付信託 (BBT))

当行が導入しております取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」について、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度 (2022年3月31日)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 1,630百万円
出資金 272百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は貸借契約によるものに限る。) であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,214百万円
危険債権額 26,605百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 3,563百万円
合計額 32,382百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

〔銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令〕(2020年1月24日 内閣府令第3号) が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

4,855百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 86,348百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,323百万円

債券貸借取引受入担保金 1,239百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 2,795百万円

また、その他の資産には中央清算差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入担保金 12,000百万円

保証金 165百万円

※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高 319,033百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 317,093百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に (半年毎に) 予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,100百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額 17,584百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 10,988百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産 圧縮積立金	32	△0	32
別途積立金	60,753	4,000	64,753

(有価証券関係)

当事業年度 (2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

子会社株式	1,902
関連会社株式	—
合計	1,902

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,806百万円
減価償却費	115百万円
有価証券減損額	877百万円
その他	1,419百万円
繰延税金資産小計	7,218百万円
評価性引当額	△5,080百万円
繰延税金資産合計	2,137百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△15百万円
その他有価証券評価差額金	△3,042百万円
繰延税金負債合計	△3,058百万円
繰延税金資産の純額	△920百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	24,647	7,103	31,750	24,372	7,610	31,982
資金調達費用	778	1,531	2,309	684	971	1,655
資金運用収支	23,868	5,572	29,440	23,687	6,638	30,325
役務取引等収益	5,061	67	5,128	5,167	81	5,248
役務取引等費用	5,766	154	5,920	5,586	192	5,778
役務取引等収支	△705	△87	△792	△419	△111	△530
その他業務収益	87	34	121	222	97	319
その他業務費用	321	354	675	93	511	604
その他業務収支	△233	△319	△552	129	△413	△284
業務粗利益	22,930	5,165	28,095	23,397	6,112	29,510
業務粗利益率	0.97%	1.10%	1.13%	0.93%	1.20%	1.13%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
業務粗利益	28,095	29,510
コア業務粗利益	28,256	29,944
経	19,955	20,392
人 件 費	11,050	10,909
物 件 費	7,645	8,153
税 金	1,259	1,328
実質業務純益	8,139	9,117
コア業務純益	8,300	9,551
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	8,248	9,534
国債等債券損益	△160	△434
投資信託解約損益	52	17
一般貸倒引当金繰入額	119	245
業務純益	8,020	8,871

単体情報 損益の状況

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(342,249) 2,355,045	(186) 24,647	1.04%	(396,210) 2,496,927	(193) 24,372	0.97%
うち 貸 出 金	1,518,336	21,352	1.40%	1,556,550	20,648	1.32%
うち 商品有価証券	236	2	0.85%	164	1	0.75%
うち 有 価 証 券	278,138	1,871	0.67%	288,454	2,508	0.86%
うち コールローン	8,210	0	0.01%	3,619	0	0.02%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	157,177	109	0.06%	212,050	220	0.10%
資 金 調 達 勘 定	2,298,279	778	0.03%	2,424,642	684	0.02%
うち 預 金	2,015,231	596	0.02%	2,081,276	556	0.02%
うち 譲渡性預金	219,177	48	0.02%	212,711	18	0.00%
うち コールマネー	26,421	—	—	59,879	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	33,167	66	0.20%	70,154	62	0.08%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年3月期2,380百万円、2022年3月期178百万円) を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	465,640	7,103	1.52%	508,832	7,610	1.49%
うち 貸 出 金	203,450	2,432	1.19%	219,444	2,563	1.16%
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	253,629	4,518	1.78%	280,336	4,846	1.72%
うち コールローン	1,176	1	0.13%	2,714	3	0.13%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	171	0	0.07%	168	0	0.10%
資 金 調 達 勘 定	(342,249) 466,022	(186) 1,531	0.32%	(396,210) 514,719	(193) 971	0.18%
うち 預 金	91,800	240	0.26%	90,819	150	0.16%
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	7,943	41	0.52%	1,539	5	0.33%
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	22,813	160	0.70%	24,775	57	0.23%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年3月期一百万円、2022年3月期一百万円) を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

単体情報 損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	5,061	67	5,129	5,167	81	5,248
うち 預金・貸出業務	1,991	—	1,991	2,273	—	2,273
うち 為 替 業 務	1,119	67	1,187	991	81	1,072
うち 証券関連業務	821	—	821	906	—	906
うち 代 理 業 務	1,018	—	1,018	874	—	874
うち 保護預り・貸金庫業務	32	—	32	30	—	30
うち 保 証 業 務	78	—	78	90	—	90
役 務 取 引 等 費 用	5,766	154	5,921	5,586	192	5,779
うち 為 替 業 務	206	154	361	147	192	339

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	702	△2,608	△1,905	1,373	△1,648	△275
うち 貸 出 金	211	△1,172	△961	510	△1,214	△704
うち 商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち 有 価 証 券	10	△572	△562	91	545	636
うち コールローン	0	△0	△0	△1	1	△0
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	22	△10	12	56	55	111
支 払 利 息	27	△89	△62	20	△114	△94
うち 預 金	44	△76	△31	20	△60	△40
うち 譲渡性預金	△14	11	△2	0	△30	△29
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	31	△48	△16	32	△37	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	663	△2,722	△2,059	646	△139	506
うち 貸 出 金	382	△850	△467	185	△54	131
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	194	△1,798	△1,604	462	△134	327
うち コールローン	△3	△71	△74	2	△0	2
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	△0	△0	△0	0	0
支 払 利 息	147	△3,260	△3,112	93	△652	△559
うち 預 金	17	△685	△668	△2	△87	△89
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	25	△56	△30	△21	△15	△36
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	8	△355	△347	4	△106	△102

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	87	34	122	222	97	320
外国為替売買益		—	—		97	97
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	0	34	34	77	—	77
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	87	—	87	144	—	144
その他業務費用	321	354	675	93	511	604
外国為替売買損		354	354		—	—
商品有価証券売買損	2	—	2	1	—	1
国債等債券売却損	195	—	195	—	511	511
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	123	—	123	91	—	91
その他業務利益	△233	△319	△553	129	△413	△284

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		8,483	8,409
退 職 給 付 費 用		353	378
福 利 厚 生 費		99	106
減 価 償 却 費		1,306	1,624
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		680	673
営 繕 費		76	69
消 耗 品 費		218	196
給 水 光 熱 費		152	156
旅 費		36	37
通 信 費		686	683
広 告 宣 伝 費		231	218
租 税 公 課		1,259	1,328
そ の 他		6,423	6,587
計		20,008	20,471

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	1,183,166	49.35	—	—	1,183,166	47.57	1,248,380	50.57	—	—	1,248,380	48.38
うち有利息預金	994,613	41.49	—	—	944,613	39.99	961,370	38.94	—	—	961,370	37.25
定期性預金	888,156	37.05	—	—	888,156	35.70	877,674	35.55	—	—	877,674	34.01
うち固定自由金利定期預金	858,045	35.79	/	/	858,045	34.50	848,997	34.39	/	/	848,997	32.90
うち変動自由金利定期預金	19,097	0.80	/	/	19,097	0.77	17,384	0.70	/	/	17,384	0.67
そ の 他	7,993	0.33	90,040	100.00	98,034	3.94	12,727	0.52	111,747	100.00	124,475	4.83
合 計	2,079,316	86.73	90,040	100.00	2,169,356	87.21	2,138,783	86.64	111,747	100.00	2,250,530	87.22
譲 渡 性 預 金	318,115	13.27	—	—	318,115	12.79	329,853	13.36	—	—	329,853	12.78
総 合 計	2,397,431	100.00	90,040	100.00	2,487,472	100.00	2,468,637	100.00	111,747	100.00	2,580,384	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	1,084,235	48.52	—	—	1,084,235	46.61	1,181,558	51.51	—	—	1,181,558	49.55
うち有利息預金	906,245	40.56	—	—	906,245	38.96	912,123	39.76	—	—	912,123	38.24
定期性預金	926,710	41.48	—	—	926,710	39.84	895,313	39.03	—	—	895,313	37.54
うち固定自由金利定期預金	896,620	40.13	/	/	896,620	38.54	867,218	37.80	/	/	867,218	36.36
うち変動自由金利定期預金	20,669	0.93	/	/	20,669	0.89	18,218	0.79	/	/	18,218	0.76
そ の 他	4,285	0.19	91,800	100.00	96,085	4.13	4,403	0.19	90,819	100.00	95,223	3.99
合 計	2,015,231	90.19	91,800	100.00	2,107,031	90.58	2,081,276	90.73	90,819	100.00	2,172,095	91.08
譲 渡 性 預 金	219,177	9.81	—	—	219,177	9.42	212,711	9.27	—	—	212,711	8.92
総 合 計	2,234,409	100.00	91,800	100.00	2,326,209	100.00	2,293,988	100.00	90,819	100.00	2,384,807	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	前事業年度	219,127	180,405	354,603	63,620	32,085	7,823	857,666
	当事業年度	209,593	174,024	350,767	63,083	39,526	9,484	846,480
うち 固定金利定期預金	前事業年度	218,469	179,499	353,089	55,004	24,689	7,801	838,553
	当事業年度	208,656	173,374	344,432	56,337	36,799	9,484	829,084
うち 変動金利定期預金	前事業年度	643	906	1,513	8,615	7,396	22	19,097
	当事業年度	926	650	6,334	6,745	2,727	0	17,384
そ の 他	前事業年度	1	—	—	—	—	—	1
	当事業年度	1	—	—	—	—	—	1

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,401,969	64.63%	1,453,400	64.58%
法 人	767,386	35.37%	797,130	35.42%
合 計	2,169,356	100.00%	2,250,530	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
営 業 店 舗 数	114	—	114	114	—	114
1店舗当たり預金債券等の額	21,819	—	21,819	22,634	—	22,634

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
従 業 員 数	1,279	—	1,279	1,244	—	1,244
従業員1人当たり預金債券等の額	1,944	—	1,944	2,074	—	2,074

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	60,546	3,954	64,501	60,526	2,971	63,498
証書貸付	1,365,009	210,334	1,575,344	1,404,743	232,940	1,637,684
出当座貸越	122,065	—	122,065	130,981	—	130,981
割引手形	3,601	—	3,601	4,855	—	4,855
金合計	1,551,222	214,289	1,765,512	1,601,107	235,912	1,837,020

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	62,150	4,212	66,363	54,843	3,260	58,104
証書貸付	1,329,642	199,237	1,528,879	1,373,928	216,183	1,590,111
出当座貸越	122,649	—	122,649	124,243	—	124,243
割引手形	3,894	—	3,894	3,534	—	3,534
金合計	1,518,336	203,450	1,721,786	1,556,550	219,444	1,775,994

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	前事業年度	429,069	260,292	212,005	166,142	
	当事業年度	454,201	270,266	224,133	146,440	610,995	130,981	1,837,020
うち	前事業年度	64,528	110,007	93,606	67,969	305,063	—	641,175
変動金利	当事業年度	67,655	114,105	92,917	63,340	325,820	—	663,839
うち	前事業年度	364,541	150,285	118,398	98,173	270,872	122,065	1,124,337
固定金利	当事業年度	386,545	156,161	131,216	83,099	285,175	130,981	1,173,180

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,314,659	1,374,466	59,807
総貸出金残高(b)	1,765,512	1,837,020	71,508
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	74.46%	74.82%	0.36%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,102,077	62.42%	1,155,624	62.91%
運転資金	663,435	37.58%	681,396	37.09%
合 計	1,765,512	100.00%	1,837,020	100.00%

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,765,512	100.00%	1,837,020	100.00%
製造業	129,572	7.34%	133,373	7.26%
農業・林業	1,708	0.10%	2,010	0.11%
漁業	4,793	0.27%	5,069	0.28%
鉱業、採石業、砂利採取業	124	0.01%	119	0.01%
建設業	56,967	3.23%	62,180	3.38%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,431	0.65%	12,066	0.66%
情報通信業	5,630	0.32%	5,449	0.30%
運輸業、郵便業	193,892	10.98%	222,597	12.12%
卸売業・小売業	91,655	5.19%	95,187	5.18%
金融業、保険業	66,687	3.78%	77,916	4.24%
不動産業、物品賃貸業	140,209	7.94%	132,357	7.20%
各種サービス業	191,655	10.85%	190,537	10.37%
地方公共団体	147,205	8.34%	149,077	8.11%
その他	723,977	41.00%	749,076	40.78%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,765,512	100.00%	1,837,020	100.00%

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	3,197	2,354
債 権	6,070	6,308
商 品	—	—
不 動 産	434,080	440,819
そ の 他	2,423	2,652
計	445,772	452,135
保 証	644,493	647,608
信 用	675,247	737,276
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	1,765,512 (3,275)	1,837,020 (3,875)

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	4
	金額	637
保 証	口数	733
	金額	8,782
合 計	口数	737
	金額	9,419

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,828	2,214
(債権残高合計に占める比率)	(0.15%)	(0.11%)
危 険 債 権	25,110	26,605
(債権残高合計に占める比率)	(1.40%)	(1.42%)
要 管 理 債 権	6,841	3,563
(債権残高合計に占める比率)	(0.38%)	(0.19%)
小 計	34,780	32,382
(債権残高合計に占める比率)	(1.94%)	(1.73%)
正 常 債 権	1,755,857	1,834,391
(債権残高合計に占める比率)	(98.05%)	(98.26%)
合 計	1,790,638	1,866,774

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までは掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	5,577	120	5,822	245
個別貸倒引当金	7,188	△371	7,541	353
うち非居住者向け債権分	—	△545	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	12,765	△252	13,364	599

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	478	18

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	175	3
債 権	147	415
商 品	—	—
不 動 産	3,395	2,260
そ の 他	—	—
計	3,718	2,679
保 証	2,640	0
信 用	3,060	8,462
合 計	9,419	11,142

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,325	2,214
(総与信残高に占める比率)	(0.12%)	(0.11%)
危 険 債 権	27,295	26,605
(総与信残高に占める比率)	(1.51%)	(1.42%)
三月以上延滞債権	—	—
(総与信残高に占める比率)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	5,792	3,563
(総与信残高に占める比率)	(0.32%)	(0.19%)
合 計	35,413	32,382
(総与信残高に占める比率)	(1.96%)	(1.73%)
正 常 債 権 額	1,798,789	1,834,391
(総与信残高に占める比率)	(98.03%)	(98.26%)
総 与 信 残 高	1,798,789	1,866,774

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務/国際業務/為替業務)

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	59,738	56,000
住宅ローン	491,474	517,037

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	114	—	114	114	—	114
1店舗当たり貸出金	15,486	—	15,486	16,114	—	16,114

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,279	—	1,279	1,244	—	1,244
従業員1人当たり貸出金	1,380	—	1,380	1,476	—	1,476

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,551,222	214,289	1,765,512	1,601,107	235,912	1,837,020	
預金期末残高	2,397,431	90,040	2,487,472	2,468,637	111,747	2,580,384	
預貸率	期末	64.70%	237.99%	70.97%	64.85%	211.11%	71.19%
	期中平均	67.95%	221.62%	74.01%	67.85%	241.62%	74.47%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,101	5,313,887	4,857	5,294,679
	各地より受けた分	4,166	3,755,476	4,107	3,628,051
代金取立	各地へ向けた分	69	129,088	60	112,077
	各地より受けた分	41	77,480	36	66,672

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	3,604	3,432
	買入為替	1,751	1,578
被仕向為替	支払為替	2,007	2,184
	取立為替	4	4
合計	7,368	7,199	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	3,299	3,234

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況（証券業務）

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	123	183
地方債・政保債	—	—
合 計	123	183
証券投資信託	34,736	40,359

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	—	—
地方債・政保債	18,339	15,270
合 計	18,339	15,270

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—

(2)商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	236	164
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	236	164

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
国 債	56,701	17.81	—	—	56,701	9.41	57,498	18.35	—	—	57,498	9.7
地 方 債	103,895	32.63	—	—	103,895	17.25	106,666	34.04	—	—	106,666	17.99
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	41,926	13.17	—	—	41,926	6.96	42,632	13.60	—	—	42,632	7.19
価 株 式	62,898	19.76	—	—	62,898	10.44	50,239	16.03	—	—	50,239	8.48
証 所 の 他	52,931	16.63	284,107	100.00	337,039	55.94	56,342	17.98	279,371	100.00	335,714	56.64
券 うち外国債券			284,107	100.00	284,107	47.16			279,371	100.00	279,371	47.13
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	52,931	16.63	—	—	52,931	8.78	56,342	17.98	—	—	56,342	9.51
合 計	318,353	100.00	284,107	100.00	602,460	100.00	313,380	100.00	279,371	100.00	592,751	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
国 債	63,744	22.92	—	—	63,744	11.99	57,426	19.91	—	—	57,426	10.10
地 方 債	98,307	35.34	—	—	98,307	18.49	109,258	37.88	—	—	109,258	19.21
短 期 社 債	3,591	1.29	—	—	3,591	0.67	—	—	—	—	—	—
有 社 債	41,592	14.95	—	—	41,592	7.82	40,820	14.15	—	—	40,820	7.18
価 株 式	22,881	8.23	—	—	22,881	4.30	25,172	8.73	—	—	25,172	4.42
証 所 の 他	48,020	17.27	253,629	100.00	301,650	56.73	56,776	19.33	280,336	100.00	336,112	59.09
券 うち外国債券			253,629	100.00	253,629	47.70			280,336	100.00	280,336	49.29
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	48,020	17.27	—	—	48,020	9.03	56,776	19.33	—	—	56,776	9.80
合 計	278,138	100.00	253,629	100.00	531,768	100.00	288,454	100.00	280,336	100.00	568,791	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	前事業年度	—	11,443	24,331	1,009	5,023	14,893	—	56,701
	当事業年度	2,003	34,820	1,003	—	4,986	14,683	—	57,498
地方債	前事業年度	8,887	12,915	12,540	22,251	31,647	15,653	—	103,895
	当事業年度	7,342	10,470	19,695	23,363	29,870	15,924	—	106,666
社債	前事業年度	2,837	7,047	7,362	1,608	971	22,099	—	41,926
	当事業年度	4,696	9,467	6,788	1,671	366	19,642	—	42,632
株式	前事業年度						62,898	—	62,898
	当事業年度						50,239	—	50,239
その他の証券	前事業年度	18,806	42,347	42,769	93,760	97,571	22,244	19,538	337,039
	当事業年度	13,699	49,799	52,212	83,253	96,882	18,504	21,361	335,714
うち外国債券	前事業年度	17,410	39,468	35,917	77,797	92,233	21,281	—	284,107
	当事業年度	11,666	46,274	38,873	72,624	92,375	17,557	—	279,371
うち外国株式	前事業年度							—	—
	当事業年度							—	—
うちその他の証券	前事業年度	1,396	2,879	6,852	15,962	5,338	963	19,538	52,931
	当事業年度	2,032	3,525	13,338	10,629	4,507	947	21,361	56,342

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の時価等情報

(当期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
売買目的有価証券				△3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの				
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	3,007	3,013	6
	小計	3,007	3,013	6
時価が貸借対照表計上額を越えないもの				
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	14,577	14,393	△184
	小計	14,577	14,393	△184
合計		17,584	17,406	△178

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,902
関連法人等株式	—
合計	1,902

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
	株式	42,658	18,562	24,095
	債券	101,201	99,979	1,222
	国債	36,824	36,457	366
	地方債	41,321	41,126	195
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	23,055	22,395	660
	小計	243,031	215,087	27,944
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの				
	株式	2,090	2,525	△434
	債券	88,011	88,869	△858
	国債	20,673	21,055	△382
	地方債	65,344	65,809	△465
	短期社債	—	—	—
	その他の社債	1,992	2,003	△11
	小計	234,053	249,245	△15,191
合計		567,187	555,727	11,459

(注) 非上場株式 (5,377百万円) については、市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		569	113	62
債券		2,947	77	—
国債		—	—	—
地方債		2,947	77	—
社債		—	—	—
その他の		7,273	82	512
合計		10,790	273	575

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

6. 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月31日
評価差額（その他有価証券）	11,459
(△) 繰延税金負債	3,042
その他有価証券評価差額金	8,416

(前期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2021年3月31日	
		貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券		△7	

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	2,120	2,129	8
	小計	2,120	2,129	8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	12,564	12,474	△89
	小計	12,564	12,474	△89
合計		14,685	14,603	△81

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,285
関連法人等株式	—
合計	1,285

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,060	16,842	40,218
	債券	103,510	101,901	1,609
	国債	3,032	3,005	26
	地方債	73,922	73,274	648
	短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	26,556	25,622	933
	その他	195,701	187,781	7,920
	小計	356,273	306,525	49,747
	株式	2,135	2,378	△242
	債券	84,327	85,183	△855
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	53,669	54,421	△752
	地方債	29,973	30,075	△101
	短期社債	—	—	—
	社債	685	686	△1
	その他	139,477	144,478	△5,000
小計	225,940	232,039	△6,098	
合計	582,214	538,565	43,648	

(注) 非上場株式(4,275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,458	500	122
債券		6,303	—	195
国債		6,303	—	195
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		5,940	483	8
合計		13,703	984	325

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		売却原価	売却額	売却損益
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		290	290	0
その他		—	—	—
合計		290	290	0

(注) 売却の理由は、買入消却によるものであります。

単体情報 事業の状況（証券業務）

7. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当事業年度における減損処理額はありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年3月31日
評価差額（その他有価証券）	43,648
(△)繰延税金負債	12,827
その他有価証券評価差額金	30,820

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

2022年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	20,012	19,012	193
	変動・変動		200	200	0
	変動・変動		19,812	18,812	193
	合計	—	—	—	193

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	279,230	—	△17,104	△17,104
	買建	17,360	—	583	583
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△16,520	△16,520

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	252,142	2,558	△9,950	△9,950
	買 建	14,436	2,555	570	570
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
その他					
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合計		—	—	△9,379	△9,379

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—			
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	21,581	21,581	△10
	定期・変動		387	387	3
	定期・変動		21,194	21,194	△14
	合計	—	—	—	△10

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (事業の指標等)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券 期 末 残 高	318,353	284,107	602,460	313,380	279,371	592,751	
預 金 期 末 残 高	2,397,431	90,040	2,487,472	2,468,637	111,747	2,580,384	
預 証 率	期 末	13.27%	315.53%	24.21%	12.69%	250.00%	22.97%
	期 中 平 均	12.44%	276.28%	22.85%	12.57%	308.67%	23.85%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	期 別	
	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率	0.30	0.32
資本経常利益率	0.53	6.69
総資産当期純利益率	0.19	0.19
資本当期純利益率	3.41	4.16

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.04	1.52	1.27	0.97	1.49	1.21
資金調達原価	0.88	0.42	0.91	0.85	0.27	0.85
総資金利鞘	0.16	1.10	0.36	0.12	1.22	0.36

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの第117期事業年度及び2021年4月1日から2022年3月31日までの第118期事業年度の計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 第117期事業年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) 及び第118期事業年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。
- ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出してあります。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	2022年 3月31日	2021年 3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	112,849	108,460
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,870	36,870
うち、利益剰余金の額	77,085	72,736
うち、自己株式の額	(△) 517	557
うち、社外流出予定額	(△) 589	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,822	5,577
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,822	5,577
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	992
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860	1,345
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 119,532	116,376
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,085	1,633
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,085	1,633
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,085	1,633
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 117,446	114,742
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,458,423	1,402,857
資産（オン・バランス）項目	1,432,937	1,381,457
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,482	4,635
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△3,076	△6,688
うち、上記以外に該当するものの額	9,558	11,323
オフ・バランス項目	19,592	16,116
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	5,893	5,283
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	0
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	46,605	45,223
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,505,028	1,448,080
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.80	7.92

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2022年 3月31日	2021年 3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,586	113,483
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,184	36,870
うち、利益剰余金の額	82,509	77,760
うち、自己株式の額 (△)	517	557
うち、社外流出予定額 (△)	589	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△148	△50
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△148	△50
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,445	6,346
うち、一般償回引当金コア資本算入額	6,445	6,346
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	992
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860	1,345
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42	352
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	125,786	122,470
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,140	1,711
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,140	1,711
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,140	1,711
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	123,645	120,758
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,462,499	1,408,625
資産 (オン・バランス) 項目	1,437,012	1,387,225
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,482	4,635
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△3,076	△6,688
うち、上記以外に該当するものの額	9,558	11,322
オフ・バランス取引等項目	19,593	16,116
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	5,893	5,283
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	0
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	55,359	54,622
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,517,858	1,463,248
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.14	8.25

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
 - 会計連結範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - ① 連結子会社の数
連結される子会社 4社
 - ② 連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
ひめぎんビジネスサービス株式会社	現金等の精査・整理・集金業務
株式会社ひめぎんソフト	コンピュータシステムの管理・運営業務
ひめぎんリース株式会社	リース業務、投資業務
株式会社愛媛ジェーシービー	クレジットカード業務、保証業務
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - 上記に該当する会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が自己資本比率告示第37条（単体）又は第25条（連結）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2022年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要	
普通株式	39,426,777株	完全議決権株式 ・自己保有株式	143,446株
		・その他	39,166,000株
		単元未満株式	117,331株

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがバーゼルⅢ完全適用時の自己資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保するよう努めてまいります。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということ認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・船舶ファイナンス部を主管部とする信用リスク管理のための組織態勢を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、2006年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に2007年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対して信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、船舶ファイナンス部を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の間管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

2009年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金繰の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行いました。金融円滑化法は、2013年3月31日で終了しましたが、当行では、引き続き中小企業や個人事業主の方、または住宅ローンご利用の皆様からのご返済等に関する相談に真摯かつ丁寧に対応するとともに、できる限り、条件変更等を行っています。

また、審査第二部では経営改善に取り組む取引先企業の経営体質強化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
 投資家として保有する証券化商品については、市場運用の一環として、金利動向、証券化市場の動向、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、適格格付機関による格付情報等に基づき、取り組む方針としております。
 当該商品のリスクについては、オリジネーターとして保有する劣後受益権部分及び投資家として保有する証券化商品に関連する信用リスク及び金利リスクがありますが、これらは与信取引や有価証券等の取引に伴うリスクと基本的に変わりません。従って通常の与信取引並びに有価証券取引と同様のリスク管理を行っております。
- (2) モニタリング等の態勢の整備及びその運用状況の概要
 当行がオリジネーターとして関与する証券化エクスポージャーに関しましては、通常の貸出金と同様の審査や事務処理を行っており、取組み後の裏付け資産となる貸出金の状況についても、審査部が適切な管理を行っております。
 また、投資家として保有する証券化商品については、資金証券部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部やリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営への報告を行う態勢にしております。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 該当ありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 当行では、「外部格付準拠手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 該当ありません。
- (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 該当ありません。
- (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（グループ）が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
 該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
 ①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
 当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
 ②当行が証券化商品を購入した場合
 金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- (10) 内部評価方式を用いている場合の概要
 該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容
 該当ありません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
 当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する態勢としております。
 オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う態勢としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、2015年3月期より「粗利益配分手法」を採用しております。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び資金証券部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される態勢としています。

(2) 金利リスク算定方法の概要

<開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項>

△EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び△NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

●△EVE計測における流動性預金の取扱い

当行の流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.5年
当行の流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推計を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の短期金利の変化と預金残高の変化率との関係を考慮しております。

●金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法および前提	集計にあたっては△EVE、△NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

●前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当行の△EVE（最大値：上方パラレルシフト）は、外国債券の購入を主因として、増加しております。

●計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の△EVE（最大値：パラレルシフト）は、自己資本の額の12.3%となっており、金利リスクと自己資本および収益のバランスの観点から、問題ない水準と認識しております。なお、計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いことから、重要性の観点より、単体のみ表示しております。

<銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項>

●金利ショックに関する説明

当行では、金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはバリュエーション・アット・リスク (VaR) 等の計測手法を用いて計量しております。

●金利リスク計測の前提及びその意味

バリュエーション・アット・リスクは、一定の確率の下での予想最大損失額とし、主に預貸金および有価証券に適用しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
資産（オン・バランス）項目								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	776	31	246	9	776	31	24	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,412	56	500	20	1,412	56	500	20
我が国の地方公共団体向け	2,793	111	—	—	2,793	111	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	490	19	—	—	490	19
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,284	171	4,400	176	4,284	171	4,400	176
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,396	1,095	32,266	1,290	27,397	1,095	32,267	1,290
法人等向け	715,763	28,630	764,284	30,571	719,667	28,786	767,842	30,713
中小企業等向け及び個人向け	280,709	11,228	290,201	11,608	283,104	11,324	292,676	11,707
抵当権付住宅ローン	30,157	1,206	29,522	1,180	30,157	1,206	29,522	1,180
不動産取得等事業向け	131,249	5,249	118,061	4,722	131,249	5,249	118,061	4,722
三月以上延滞等	1,865	74	1,363	54	2,248	89	1,409	56
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,728	349	4,678	187	8,728	349	4,678	187
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	23,656	946	27,880	1,115	22,407	896	25,514	1,020
上 記 以 外	114,542	4,581	118,249	4,729	114,833	4,593	112,875	4,515
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,501	660	16,807	672	16,544	661	16,843	673
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	28,307	1,132	27,059	1,082	28,307	1,132	32,980	1,319
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△6,688	△267	△3,076	△123	△6,688	△267	△3,076	△123
資産（オン・バランス）計	1,381,457	55,258	1,432,937	57,317	1,387,225	55,489	1,437,012	57,480
オフ・バランス取引等項目 （主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	3,250	130	4,119	164	3,250	130	4,119	164
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,812	72	1,806	72	1,812	72	1,806	72
オフ・バランス取引等計	16,116	644	19,592	783	16,116	644	19,593	783
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	5,283	211	5,893	235	5,283	211	5,893	235
中央清算機関関連エクスポージャーに係る 信用リスク・アセットの額	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,448,080	57,923	1,505,028	60,201	1,463,248	58,529	1,517,858	60,714

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	56,114	58,336	56,345	58,499
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,808	1,864	2,184	2,214
合 計	57,923	60,201	58,529	60,714

3 信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

地 域 別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)								3月以上延滞エクスポージャー (注2) の期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デ リ バ テ ィ ブ 取 引					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国 内 計	2,525,420	2,680,932	1,858,972	1,940,605	202,075	206,627	10,118	12,704	2,300	1,819
国 外 計	291,759	301,987	—	—	282,531	291,577	9,228	10,409	—	—
地 域 別 合 計	2,817,180	2,982,920	1,858,972	1,940,605	484,606	498,205	19,346	23,113	2,300	1,819
製 造 業	146,742	155,513	133,377	139,657	3,856	4,865	—	18	224	202
農 業、 林 業	2,515	2,928	2,515	2,928	—	—	—	—	15	15
漁 業	5,325	5,616	5,275	5,566	50	50	—	—	1	1
鉱 業、 砕 石 業、 砂 利 採 取 業	143	131	143	131	—	—	—	—	—	—
建 設 業	67,999	73,678	65,328	70,880	1,897	2,108	—	—	40	24
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	12,106	12,751	11,593	12,238	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	6,642	7,360	5,826	5,659	210	1,094	—	—	6	5
運 輸 業、 郵 便 業	198,104	227,202	195,171	224,161	1,483	1,467	104	228	52	53
卸 売 業、 小 売 業	101,914	105,001	96,848	100,164	2,781	2,547	2	6	513	142
金 融 業、 保 険 業	95,014	106,690	67,208	78,884	26,107	25,779	200	267	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	148,533	141,618	144,521	136,988	3,476	3,526	—	—	266	247
各 種 サ ー ビ ス 業	214,383	214,755	212,135	211,447	1,857	2,781	—	0	526	591
国 ・ 地 方 公 共 団 体	318,026	323,007	147,257	149,120	170,735	173,855	3	3	—	—
個 人	514,767	534,167	514,767	534,167	—	—	—	—	652	535
そ の 他	984,960	1,072,496	257,002	268,607	27,215	280,128	19,035	22,589	—	—
業 種 別 合 計	2,817,180	2,982,920	1,858,972	1,940,605	484,606	498,205	19,346	23,113	2,300	1,819
1 年 以 下	555,867	620,686	221,914	234,748	23,426	20,426	3,751	3,458		
1 年 超 3 年 以 下	182,041	216,341	117,053	121,717	60,977	90,782	1,502	2,045		
3 年 超 5 年 以 下	220,460	219,115	145,954	157,233	74,036	61,649	469	232		
5 年 超 7 年 以 下	376,480	376,582	252,417	242,364	98,907	96,985	2,214	3,441		
7 年 超	1,355,044	1,419,041	1,119,407	1,181,947	227,258	228,359	8,378	8,734		
期 間 の 定 め の な い も の	127,286	131,152	2,225	2,594	—	—	3,030	5,201		
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,817,180	2,982,920	1,858,972	1,940,605	484,606	498,205	19,346	23,113		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)								3月以上延滞エクスポージャー (注2)の期末残高	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		2020年度	2021年度
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度		
計	2,534,431	2,689,362	1,858,977	1,940,004	202,082	206,636	10,118	12,705	3,139	2,460
国内	291,759	301,987	—	—	282,531	291,577	9,228	10,409	—	—
国外	2,242,672	2,387,375	1,858,977	1,940,004	—	—	—	—	3,139	2,460
地域別合計	2,826,191	2,991,350	1,858,977	1,940,004	484,614	498,214	19,346	23,114	3,139	2,460
製造業	148,743	157,330	133,381	139,661	3,856	4,865	—	18	229	207
農業、林業	2,590	3,134	2,517	2,929	—	—	—	—	17	16
漁業	5,348	5,636	5,277	5,567	50	50	—	—	2	2
鉱業、砕石業、砂利採取業	143	131	143	131	—	—	—	—	—	—
建設業	69,309	75,237	65,333	70,883	1,897	2,108	—	—	45	27
電気・ガス・熱供給・水道業	12,111	12,755	11,593	12,238	—	—	—	—	—	—
情報・通信業	6,718	7,463	5,826	5,659	210	1,094	—	—	6	5
運輸業、郵便業	199,205	228,259	195,171	224,161	1,483	1,467	104	228	52	53
卸売業、小売業	103,406	106,477	97,203	100,504	2,781	2,547	2	6	527	154
金融業、保険業	94,509	106,181	67,208	78,884	26,107	25,779	200	267	—	—
不動産業、物品賃貸業	144,800	136,205	141,048	132,440	3,476	3,526	—	—	551	296
各種サービス業	216,606	217,315	212,271	211,558	1,857	2,781	—	0	589	634
国・地方公共団体	318,069	323,358	147,257	149,120	170,735	173,855	3	3	—	—
個人の	515,246	534,706	515,233	534,694	—	—	—	—	1,118	1,062
その他の	989,380	1,077,156	259,511	271,565	272,158	280,137	19,035	22,590	—	—
業種別合計	2,826,191	2,991,350	1,858,977	1,940,004	484,614	498,214	19,346	23,114	3,139	2,460
1年以下	555,817	619,568	220,840	232,648	23,426	20,426	3,751	3,458		
1年超3年以下	183,723	217,767	116,714	121,191	60,977	90,782	1,502	2,045		
3年超5年以下	223,004	222,191	144,791	156,261	74,036	61,649	469	232		
5年超7年以下	376,949	377,419	251,754	241,838	98,907	96,985	2,214	3,441		
7年超	1,355,477	1,419,612	1,119,441	1,182,001	227,266	228,369	8,378	8,734		
期間の定めのないもの	131,218	134,791	5,434	6,062	—	—	3,030	5,202		
残存期間別合計 (注3)	2,826,191	2,991,350	1,858,977	1,940,004	484,614	498,214	19,346	23,114		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	106	4,094	1,897	17,327	23,426	2,018	2,851	3,899	11,657	20,426
1年超3年以下	11,602	3,921	7,272	38,181	60,977	34,542	1,431	8,518	46,289	90,782
3年超5年以下	24,868	6,981	8,050	34,135	74,036	1,006	13,302	7,520	39,820	61,649
5年超7年以下	1,005	19,350	1,598	76,952	98,907	—	18,273	2,669	76,043	96,985
7年超10年以下	5,029	35,661	969	97,707	139,368	5,026	37,008	369	102,313	144,718
10年超	15,034	33,399	21,229	18,226	87,890	15,032	34,125	19,029	15,453	83,641
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	57,647	103,409	41,018	282,531	484,606	57,626	106,992	42,008	291,577	498,205

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	106	4,094	1,897	17,327	23,426	2,018	2,851	3,899	11,657	20,426
1年超3年以下	11,602	3,921	7,272	38,181	60,977	34,542	1,431	8,518	46,289	90,782
3年超5年以下	24,868	6,981	8,050	34,135	74,036	1,006	13,302	7,520	39,820	61,649
5年超7年以下	1,005	19,350	1,599	76,952	98,907	—	18,273	2,669	76,043	96,985
7年超10年以下	5,029	35,661	976	97,707	139,375	5,026	37,008	379	102,313	144,727
10年超	15,034	33,399	21,229	18,226	87,890	15,032	34,125	19,029	15,453	83,641
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	57,647	103,409	41,026	282,531	484,614	57,626	106,992	42,017	291,577	498,214

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,457	120	5,577	5,577	245	5,822
個別貸倒引当金	7,559	△371	7,188	7,188	353	7,541
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,017	△252	12,765	12,765	599	13,364

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,224	122	6,346	6,346	99	6,445
個別貸倒引当金	8,692	△582	8,109	8,109	453	8,562
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,916	△461	14,455	14,455	552	15,007

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内計	5,457	5,577	120	245	5,577	5,822
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,457	5,577	120	245	5,577	5,822

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内計	6,224	6,346	122	99	6,346	6,445
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,224	6,346	122	99	6,346	6,445

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内計	7,014	7,188	174	353	7,188	7,541
国外計	545	—	△545	—	—	—
地域別合計	7,559	7,188	△371	353	7,188	7,541
製造業	156	130	△25	52	130	183
農業、林業	8	10	1	△1	10	8
漁業	244	219	△24	0	219	220
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	111	49	△62	△26	49	22
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	△0	△1	1	—
情報通信業	14	13	△0	△0	13	12
運輸業、郵便業	44	93	49	△10	93	82
卸売業、小売業	2,407	2,166	△240	25	2,166	2,191
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	619	831	212	△85	831	746
各種サービス業	3,282	3,580	298	399	3,580	3,980
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	118	84	△34	2	84	86
その他	550	5	△545	△0	5	5
業種別合計	7,559	7,188	△371	353	7,188	7,541

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内計	8,389	8,109	△280	452	8,109	8,562
国外計	302	—	△302	—	—	—
地域別合計	8,692	8,109	△582	452	8,109	8,562
製造業	174	140	△33	53	140	193
農業、林業	9	12	2	20	12	33
漁業	245	221	△24	0	221	221
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	128	55	△73	△22	55	33
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	△0	△1	1	—
情報通信業	14	13	△0	△0	13	12
運輸業、郵便業	44	94	49	△9	94	84
卸売業、小売業	2,702	2,439	△263	15	2,439	2,455
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	628	865	236	△107	865	757
各種サービス業	3,386	3,647	261	378	3,647	4,026
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	722	537	△184	49	537	587
その他	634	80	△553	76	80	157
業種別合計	8,692	8,109	△582	452	8,109	8,562

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年度	2021年度
製 造 業	2	—
農 業、 林 業	0	0
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	12	32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	3	34
卸 売 業、 小 売 業	311	214
金 融 業、 保 険 業	7	—
不動産業、物品賃貸業	9	6
各 種 サ ー ビ ス 業	247	264
国・地方公共団体	—	—
個 人	14	29
そ の 他	919	—
業 種 別 計	1,530	583

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年度	2021年度
製 造 業	2	—
農 業、 林 業	0	0
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	12	32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	3	34
卸 売 業、 小 売 業	311	214
金 融 業、 保 険 業	7	—
不動産業、物品賃貸業	9	6
各 種 サ ー ビ ス 業	249	266
国・地方公共団体	—	—
個 人	14	114
そ の 他	939	11
業 種 別 計	1,551	681

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	69,032	721,452	75,257	731,202	69,032	721,495	75,257	731,554
10%	—	211,950	—	169,809	—	211,950	—	169,809
20%	157,718	79,448	166,337	59,433	157,718	79,471	166,337	59,443
35%	—	86,163	—	84,349	—	86,163	—	84,349
50%	83,769	105,823	121,526	121,295	83,769	105,851	121,526	121,325
75%	—	304,212	—	320,136	—	307,282	—	323,296
100%	42,469	910,850	20,913	943,953	42,469	913,925	20,913	945,631
150%	—	922	—	549	—	1,222	—	608
250%	—	14,852	—	15,781	—	14,852	—	15,781
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	352,989	2,435,683	384,034	2,446,512	352,989	2,442,223	384,034	2,451,799

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	29,745	28,847	29,745	28,847
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	209,622	216,167	209,622	216,167

(注) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろうコストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	6,229	8,343	6,229	8,344
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	19,347	23,113	19,347	23,114
派 生 商 品 取 引	10,496	12,700	10,496	12,701
外 国 為 替 関 連 取 引	7,697	7,837	7,697	7,837
金 利 関 連 取 引	701	2,111	701	2,111
株 式 関 連 取 引	1,006	1,384	1,006	1,385
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	1,092	1,366	1,092	1,366
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	8,848	10,413	8,848	10,413
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	19,346	23,113	19,346	23,114

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
適 格 金 融 資 産 担 保	0	0	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

（単位：百万円）

	単 体		連 結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
政府関係機関向け貸出	—	—	—	—
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	単 体				連 結			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。

7 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	59,151		44,749		62,805		46,789	
上記に該当しない出資等	3,746		5,490		2,989		4,166	
合 計	62,898	62,898	50,239	50,239	65,795	69,795	50,956	50,956

- (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
売却損益額	378	50	378	50
償却額	△259	△0	△259	△0

- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	39,975	23,660	43,131	25,200
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	14,429	13,740	△5,485	△4,946
2	下方平行シフト	5,253	2,691	2,991	2,427
3	スティープ化	2,848	3,475		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,429	13,740	2,991	2,427
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	117,446		114,742	

報酬等に関する開示事項

1 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織態勢の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
- ②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。
- (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。
当行では基準額を1億円に設定しております。当該基準額は「企業内容等の開示に関する内閣府令」を参照しております。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。なお、これに該当する者はありません。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2021年4月1日～2022年3月31日）
取締役会（愛媛銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

- ・当行の役員報酬（社外取締役を除く）は、固定月額報酬と業績に応じて年1回6月に支給する役員賞与、および、株式給付信託（BBT）にて構成される
- ・社外取締役の報酬は、固定月額報酬とし、従来の実績を勘案して算出される
- ・利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標、その他の関連会社等の業績を示す指標等を基礎として算定される業績連動報酬は導入していない
- ・固定報酬（固定月額報酬+役員賞与）と非金銭報酬等（BBT）の割合については、7：3を目安に運用する
- ・当行取締役（社外取締役を除く）の固定月額報酬は、経験や各取締役が担う役割、責任、成果などに応じて、算定の基礎となる基準報酬月額（大卒初任給×12倍）に役職ごとの掛け目を乗じた範囲で算定される

役名	役員報酬率（%）
会長	85～100
頭取	85～100
副頭取および専務取締役	65～75
常務取締役	55～65

- ・役員賞与は、対象期間を前期株主総会の日から当期株主総会の前日までとし、業績に応じた支給率で、役割、責任、成果などを勘案して、役員賞与引当金の範囲内で支給される
- ・当行の業績及び利益の連動性を高めるために導入している株式給付信託（BBT）は、役職ごとに配分ポイントを定めている
- ・役員報酬の決定手続きは、役員の指名および報酬等を諮問する「ガバナンス委員会（報酬委員会）」において、過年度実績や役職ごとの報酬水準を確認し、取締役会に答申する
- ・取締役会は、ガバナンス委員会の答申に基づいて、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で審議し、決定する

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、ガバナンス委員会にて検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬は、各監査役の協議によって決定しております。

当行の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2010年6月29日であり、決議内容は、年額300,000千円以内とするほか、別途2017年6月29日役員退職慰労金制度を廃止するとともに株式給付信託（BBT）を導入し、対象期間の拠出金額の上限を300,000千円とし、各対象期間について本信託が取得する当行株式数の上限を246,000株としております。また監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月28日であり、決議内容は、年額50,000千円以内としております。

報酬等に関する開示事項

3 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	人 数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬の		変動報酬の		退職 慰労金	株式報酬	
			総額	基本報酬	総額	基本報酬			賞 与
対象役員	19	352	210	210	50	—	50	35	55
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。
2. 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

5 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）及び当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】		49 金融円滑化への取組みについて	9	90 オペレーショナル・リスクに関する事項	★63
1 組織	★10	50 配当政策について	9	91 出資等又は株式等	
2 取締役・監査役一覧	★10	51 指定紛争解決機関の商号又は名称	★15	エクスポージャーに関するリスク	
3 従業員数	★33	52 会社法監査	★58	管理の方針及び手続の概要	★64
4 店舗一覧	★16～17	53 金商法監査	★58	92 金利リスクに関する事項	★64
5 大株主の状況	★11				
6 株式所有者別状況	11	【資金調達】		【定量的な開示事項】	
7 資本金	11	54 預金(科目別)残高	★45	93 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	65
8 配当性向	★11	55 定期預金残存期間別残高	★46	94 自己資本の充実度に関する事項	★65～66
【連結情報】		56 預金者別残高	46	95 信用リスクに関する事項	★66～70
9 グループ会社の事業内容・組織の構成	★18	57 資金調達原価	58	96 信用リスク削減手法に関する事項	★70
10 子会社情報	★18			97 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	★71
11 業績（事業の概況・連結）	★18	【資金運用】		98 証券化エクスポージャーに関する事項	★71～72
12 主要な経営指標等の推移（連結）	★19	58 貸出金(科目別)残高	★47	99 マーケットリスクに関する事項	★72
13 連結貸借対照表	★20	59 貸出金残存期間別残高	★47	100 出資等又は株式等	
14 連結損益及び包括利益計算書	★21	60 中小企業等向け貸出	★48	エクスポージャーに関する事項	★72
15 連結株主資本等変動計算書	★22	61 貸出金種別内訳	★48	101 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	★72
16 連結キャッシュ・フロー計算書	23	62 貸出金使途別内訳	★48		
17 セグメント情報等	★30～32	63 貸出金担保別内訳	★49	【報酬等に関する開示事項】	
18 リスク管理債権情報（連結）	★30	64 支払承諾残高	49	102 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	★73
19 会社法監査	★32	65 支払承諾見返の担保別内訳	★49	103 当行（グループ）の対象役員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	★73
20 金商法監査	★32	66 貸倒引当金内訳	★49	104 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	★74
		67 貸出金償却	★49	105 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	★74
【単体情報】		68 消費者ローン・住宅ローン残高	50	106 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	★74
【経理・経営内容】		69 特定海外債権残高	★50		
21 主要な業務内容	★12～15	70 リスク管理債権情報（単体）	★49		
22 業績（事業の概況・単体）	★33	71 商品有価証券平均残高	★51		
23 主要な経営指標等の推移（単体）	★33	72 保有有価証券残高	★51		
24 貸借対照表	★34～35	73 有価証券残存期間別残高	★52		
25 損益計算書	★36	74 資金運 util 回り	58		
26 株主資本等変動計算書	★37				
27 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	★40	【証券業務】			
28 資金運用収支・役員取引等収支	★40	75 公共債引受額	51		
その他業務収支	★40	76 公共債等窓口販売実績	51		
29 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	★41	77 ディーリング実績	51		
30 受取利息・支払利息の増減	★43				
31 役員取引の状況	42	【国際業務】			
32 その他業務利益の内訳	44	78 外国為替取扱高	50		
33 営業経費の内訳	44	79 外貨建資産残高	50		
34 有価証券の時価等情報	★53～54				
35 金銭の信託の時価等情報	★55	【その他の業務】			
36 デリバティブ取引情報	★56～57	80 内国為替取扱高	50		
37 総資産経常利益率・資本経常利益率	★58	【自己資本の充実の状況等】			
38 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	★58	パーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示項目			
39 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘	★58	【自己資本の構成に関する開示事項】			
40 従業員1人当たり預金債券残高	46	81 単体自己資本比率	59		
41 1店舗当たり預金債券残高	46	82 連結自己資本比率	60		
42 預貸率	★50				
43 預証率	★58	【定性的な開示事項】			
44 従業員1人当たり貸出金残高	50	83 連結の範囲に関する事項	★61		
45 1店舗当たり貸出金残高	50	84 自己資本調達手段の概要	★61		
46 リスク管理体制	★7～8	85 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	★61		
47 法令遵守体制	★9	86 信用リスクに関する事項	62		
48 中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて	★1～6	87 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62		
		88 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62		
		89 証券化エクスポージャーに関する事項	63		

※上記のうち★を付した項目は、法定開示項目です。

